

令和4事業年度 財務報告書

S O K E N D A I



令和5年12月

総合研究大学院大学財務課

【目次】

I. 令和4事業年度の実績報告		II. 令和4事業年度財務諸表	
1. 令和4事業年度決算概要	… 3	1. 貸借対照表	…25
(1)財務諸表	… 3	(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について	…26
(2)収入・支出決算の内訳	… 5	(参考)貸借対照表 資産および負債・純資産の構成内訳について	…27
2. 令和4事業年度のトピックス	… 6	2. 損益計算書	…28
(1)先端学術院	… 6	(参考)損益計算書における対前年度増減額の主な要因について	…29
(2)統合進化科学研究センターの設立	… 7	(参考)損益計算書 経常費用、経常収益の内訳	…30
(3)一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスの活動	… 8	3. キャッシュ・フロー計算書	…31
3. 環境配慮への取り組み	… 9	(参考)キャッシュ・フロー6か年推移	…32
4. 教育事業	…10	4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	…33
(1)SOKENDAI 特別研究員制度の実施	…10	5. 令和4事業年度財務諸表に基づく主な財務分析	…34
(2)SOKENDAI 研究派遣プログラムの実施	…11		
(3)総合教育科目「フレッシュマンコース」の実施	…12	III. 令和4年度収入・支出決算	
(4)「研究科合同セミナー」の実施	…13	1. 令和4年度運営費交付金対象事業収入	…37
5. 教育連携・教育関連事業	…14	(参考)運営費交付金及び自己収入の推移	…38
6. 研究事業	…15	(参考)自己収入の推移	…39
7. 社会との連携や社会貢献を志向した教育・研究事業	…18	(参考)入学料及び授業料免除	…40
8. 学長リーダーシップ等によるその他の事業	…20	2. 令和4年度運営費交付金対象事業支出	…41
		① 総括(学内予算の執行状況)	…41
		②-1 専攻運営費	…42
		②-2 専攻運営費(各研究科・専攻の執行額内訳)	…43
		②-3 専攻運営費(経費別内訳)	…44
		③ 学長裁量経費の主な執行状況	…45
		3. 令和4年度セグメント別損益	…46
		4. 外部資金等	…47

I. 令和4事業年度の実績報告



《 葉山キャンパス共通棟前庭(鈴木丘氏作 野外彫刻「COSMOS」) 》

1. 令和4事業年度決算概要

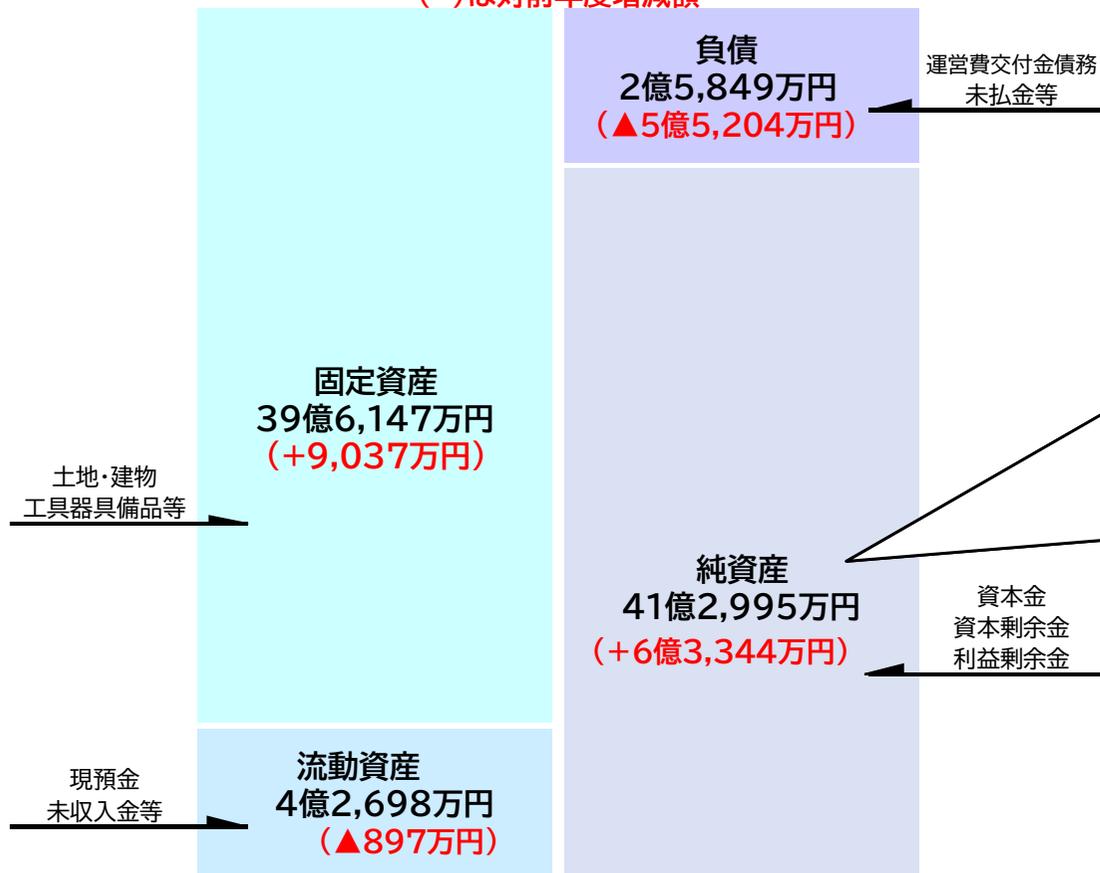
(1) 財務諸表

国立大学法人は、毎年度財務諸表を作成して、財務状況や運営状況を明らかにし、文部科学大臣に提出し承認を受けている。
令和4年度における主な財務諸表の概要は以下のとおり。

貸借対照表(B/S)の概略

決算日(3月31日)における大学の資産等の保有状況

()は対前年度増減額



固定資産の増加は、建物の経年劣化が進んでいるため、目的積立金を財源として、共通棟について屋根・外壁・建具等の長寿命化改修工事及び太陽光発電設備の更新を実施したことによるもの。
また、令和4年度は、国立大学法人会計基準の改訂により施設設備の更新を行うための資金を法人の判断で計画的に資金を留保することができるようになったため、新たに「減価償却引当特定資産」(固定資産に含む)という勘定科目を設けて7,970万円を繰入している。
負債の減少と純資産の増加は、国立大学法人会計基準の改訂により資産見返負債を臨時利益に振替したことが主な要因となる。

純資産の内訳について

資本金	41億4,391万円
資本剰余金	▲9億2,327万円
利益剰余金	9億931万円
純資産合計	41億2,995万円

(内訳)

前中期目標期間繰越積立金	1億6,801万円 (注)
当期末処分利益(当期総利益)	7億4,130万円
利益剰余金	9億931万円

(注)前中期目標期間繰越積立金のうち、国立大学法人会計固有の処理によって発生する現金の裏付けがない金額は、4,374万円

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

1. 令和4事業年度決算概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の緩和による事業の活性化に伴い、経常利益及び経常費用がともに増加。また、国立大学法人会計基準の改訂により「資産見返負債勘定」が廃止されたことに伴い、資産見返補助金等を除く全ての残高を臨時利益に振り替えたことにより当期総利益が大幅に増加しているが、これは会計処理変更による利益のため実質的な当期総利益は8,906万円となっている。

利益処分について

当期総利益7億4,130万円は、文部科学省へ繰越申請し下記のとおり承認予定。

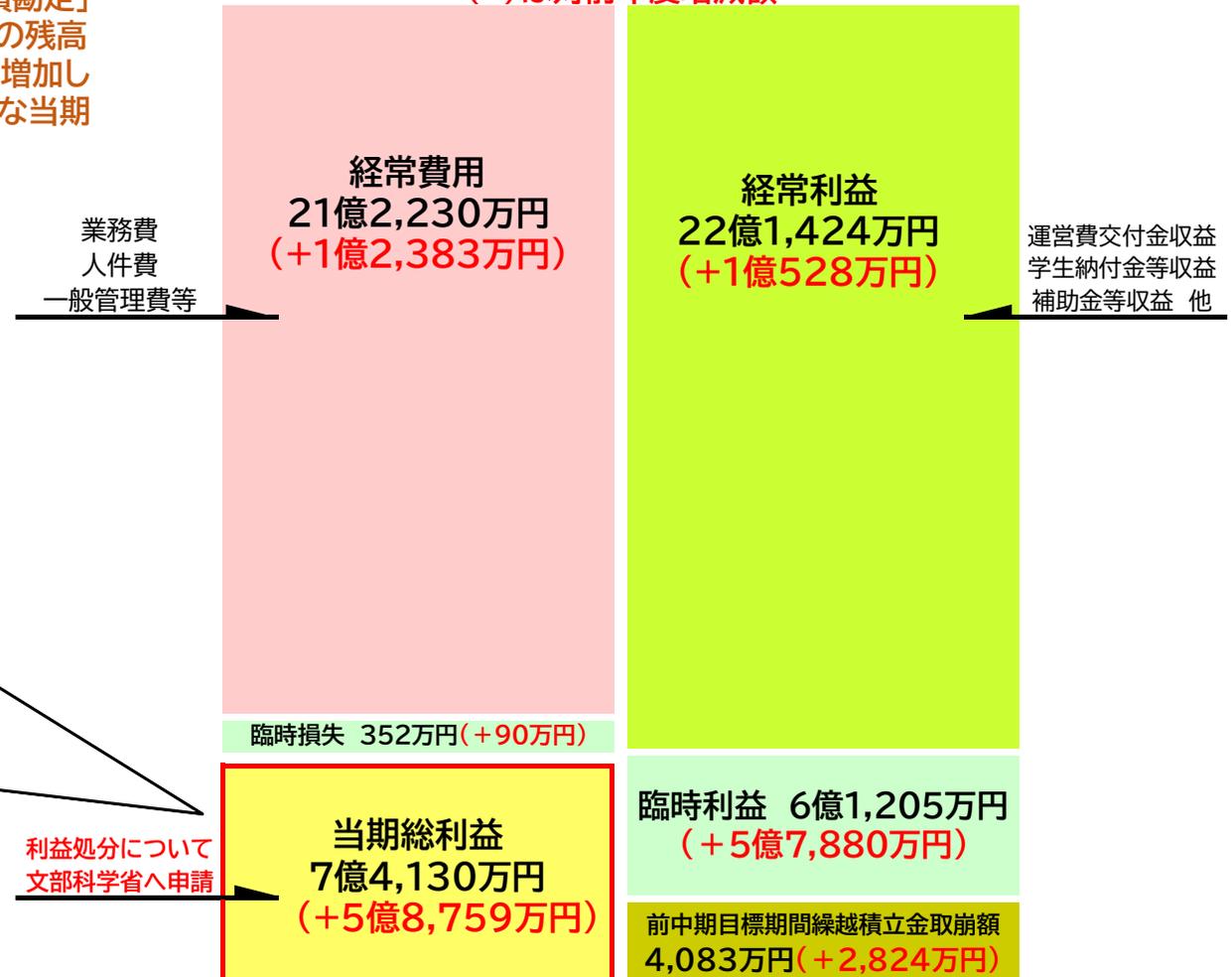
積立金(※1)	6億5,224万円
目的積立金(※2)	8,906万円
	<hr/>
	7億4,130万円

(※1)国立大学法人会計固有の処理によって発生する現金の裏付けがない金額

(※2)目的積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に使用する。

損益計算書(P/L)の概略

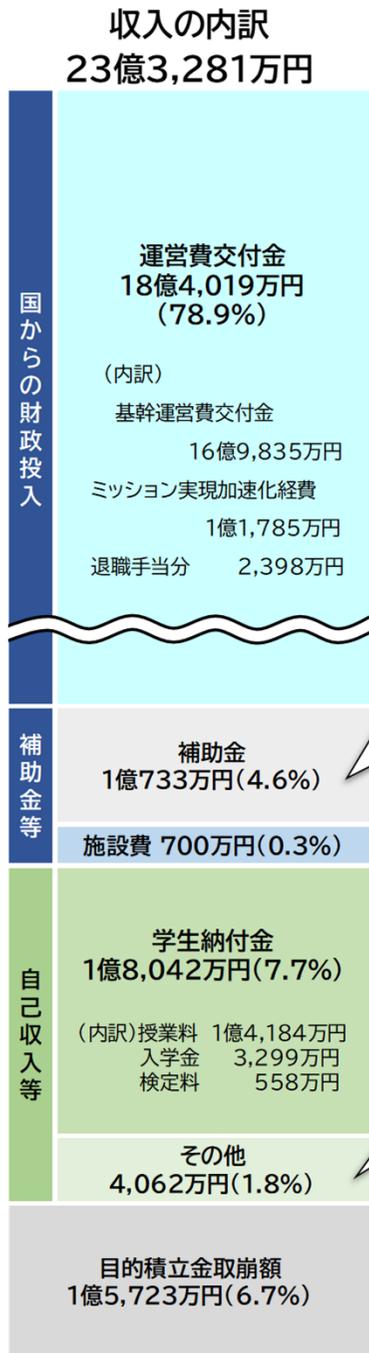
一事業年度(4月1日から翌3月31日)における大学の運営状況
()は対前年度増減額



(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

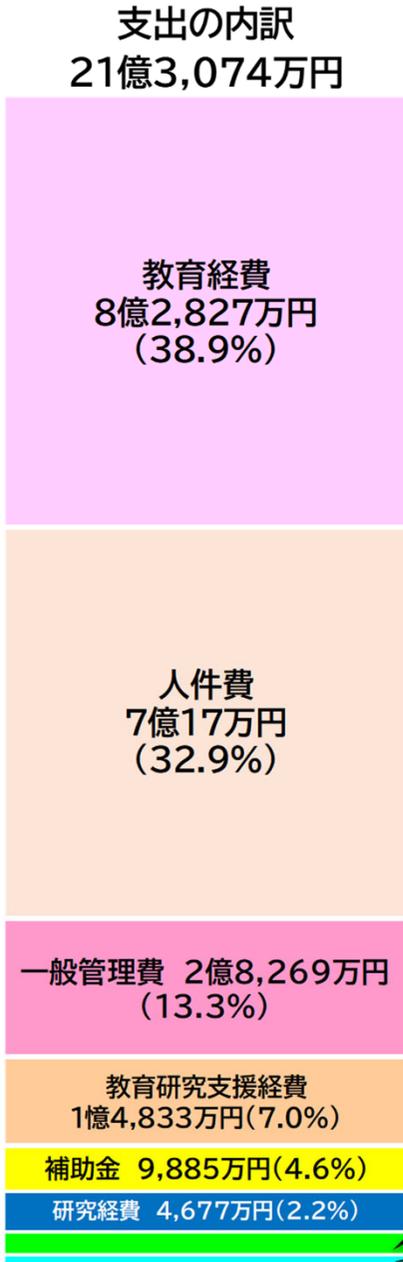
(2) 収入・支出決算の内訳

大学にいくらお金が入ってきて、それを何に使ったか、国と同様の基準で作成される決算報告書(現金主義)をもとに表している。
 国立大学法人特有の会計処理を行った結果である損益計算書(発生主義)とは一致しません。



設備整備費補助金 1,433万円
 大学フェロウシップ創設事業助成金 4,593万円
 次世代研究者挑戦的研究プログラム 4,350万円
 大学生等学びの継続支援事業費補助金 54万円
 水産関係民間団体事業補助金 302万円

産学連携等研究収入及び寄附金収入 1,761万円
 間接経費収入(外部資金分) 2,122万円
 雑収入 178万円



収入は、国からの財政投入に大きく依存(約8割)しており、自己収入等の割合が9.5%、補助金等の割合が4.9%となっている。

支出は教育経費の割合が高く、全体の38.9%、人件費は32.9%となっている。

産学連携等研究経費(直接経費)及び寄附金事業費 1,863万円 (0.9%)

施設費 700万円 (0.3%)

2. 令和4事業年度のトピックス

(1) 先端学術院

2023年4月から先端学術院20コース体制へ



2023年4月から総研大はこれまでの教育組織を大きく再編し、先端学術院20コース体制となる。

総研大は、世界最先端の研究拠点を教育の現場として、高い専門性を持った博士人材を育成してきた。一方で、刻々と変化する学術分野の動向や社会の要請を踏まえ、複合的・融合的な課題に取り組む博士人材を育成していくには、高度に専門的なリソースを、より分野を超えて柔軟に活用できる体制が必要となる。そのため、総研大はこれまでの教育体制を見直し、2023年4月1日に先端学術院を設置し、同時に、新たに国立国語研究所及び総合地球環境学研究所を、本学の基盤機関に迎え、教育環境の更なる充実を図る。

先端学術院では、基盤機関に支えられた20コースが設置される。これにより、学問分野の垣根を超え、基盤機関の多彩な教育リソースを全学でより柔軟に活用できる教育環境を提供する。



(2) 統合進化科学研究センターの設立 -「進化」を軸とした国内唯一の研究拠点-

令和4年4月、国内外に開かれた共同研究を通して、広い視野からの生物進化学の研究、および科学活動の俯瞰的研究を推進し、もって人間社会の諸問題の解決をめざす新しい研究分野としての“統合進化科学”を開拓することを目的として、葉山キャンパスに「統合進化科学研究センター」を設立した。

本センターでは、「進化」を軸にした国内唯一の研究拠点として国内外の研究機関と連携し、「統合進化科学」という新たな学術領域の創出を目指す。

【部門の紹介(統合進化科学研究センターWebサイト:<https://rcies.soken.ac.jp/>より)】

	部門紹介	部門長
I. 統合人間科学研究部門	統合人間科学研究部門では、人間を様々な側面から総合的に理解することを目指します。進化学や他分野の手法を総動員して人の持つ性質を明らかにし、人に関する統合的な知識体系を整備します。また、過去・現在における人間と自然の関わりを明らかにし、自然との共生のあるべき姿を探ります。さらに人間と社会の関わりについて探究し、社会的課題に解決の道標を与えます。これらの活動を通じて、今や地球の命運を握るまでになった人間の役割について再考し、新しい「人間観」の構築を目指します。	大槻 久 准教授
II. 多様性進化学研究部門	多様性進化学研究部門では、多様な生物を生みだした進化機構を理解することを目指しています。そのためには、生物をゲノムのようなマイクロなレベルから生態系のようなマクロなレベルまで包括的に調べることが肝要です。現存する生物およびその多様性を生んだ機構・歴史を理解することで、ヒトを含む多種多様な生物を育む地球を守り、より豊かな持続可能な社会を構築することに貢献できると考えています。	大田 竜也 准教授
III. 複雑適応系進化学研究部門 (令和5年4月から開設)	科学技術の発展を背景に、人の経済・社会活動が地球規模の変容をもたらしてきました。その複雑な課題の解決に向けた基盤研究が切に求められています。複雑適応系進化学部門では、生物の諸階層、環境、人間社会、および科学技術を不可分なものとして捉え、これら相互の関係を俯瞰的に見ることで、持続可能な社会のための共生・共働を促す新しい知識基盤の提供を目指します。	飯田 香穂里 准教授



統合進化科学研究センター
(<https://rcies.soken.ac.jp/>より)

【研究活動】

- ・進化を基軸にした生物学の知識体系の構築
- ・進化学研究で得られた知見の他分野への応用
- ・科学活動の俯瞰的研究
- ・学際的知見を基盤とした社会問題解決への取り組み

【その他の活動】

- ・大学院教育、研究者育成
- ・共同研究
- ・アウトリーチ

(3) 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスの活動

一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスは、4つの大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)と国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進し、もって我が国の学術研究の発展に寄与することを目的として、令和4(2022)年3月1日に設立された。

令和4年度は「4つの大学共同利用機関法人と総合研究大学院大学が各法人の機能を十分に発揮するための連携事業の企画、実施」を活動方針として掲げ、研究力強化事業、大学院教育事業、運営の効率化推進に関する事業の着実な実施に向けて、部会を開催し検討を進めた。

令和4年度事業報告書(<https://iu-real.jp>)より、以下の主な活動を行った。

① 研究力強化のための連携事業

(1) 異分野融合・新分野創出に向けたプログラム(出会いの場構築、研究支援、など)

研究力強化部会において、4機構の連携による新分野の連携・創出、法人の枠を越えた異分野研究推進の観点からIU-REAL異分野融合・新分野創出プログラムに係る公募事業の検討を行い、共同研究申請・スタートアップ申請の2種類の公募を行った。その結果13件の申請があり、同部会による審査を経て3件の課題を採択した。

(2) 大学法人との意見の交換の場の構築

(3) 大学共同利用機関全体に関わる研究戦略・広報に向けたIR

(4) アライアンス下におけるデータサイエンスの推進

② 大学院教育の充実や若手研究者の育成のための連携事業

(1) 大学共同利用機関「特別研究員」制度

大学院教育部会において大学共同利用機関「特別研究員」の制度設計について検討するとともに、総合研究大学院大学において、国立研究開発法人科学技術振興機構の助成金(「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム」)を原資として、総合研究大学院大学の博士後期課程相当の年次に在学する優秀な学生を選抜し生活費相当額及び研究費を支給する「SOKENDAI特別研究員」制度を新設し、令和4年度は延べ40名の総合研究大学院大学生に対し支援を行った。

③ 効率的な業務運営に資する連携事業

(1) 個人情報等の合同研修、男女共同参画講演会

(2) 情報セキュリティ、知的財産、安全保障輸出管理の合同研修

(3) 共同調達、共同契約の推進

(4) 入札監視委員会の実施、組織間グループメール「施設の知恵袋」の活用

IU-REAL連携企画 2022年度 情報・システム研究機構シンポジウム

多様な 知の創出を加速する データサイエンス

参加無料

地球環境変動やSDGsなど、これらの社会課題や地球規模課題の解決に向けては、多様な研究者の参画により、あらゆる分野の科学知能に関する知見を総合的に活用し、創新的な対応を取ることが求められます。生命、地球環境、人間社会の複雑な現象の解明にデータサイエンスを通して新たな情報・システム研究機構では、「多様な知の創出を加速するデータサイエンス」をテーマとする18回目のシンポジウムを開催いたします。データサイエンスやデジタルヒューマニティーズの可能性に係る招待講演に加え、当機構における多様な研究成果をご紹介いたします。学生から一般の方まで、広くみなさまのご参加をお待ちしております。

木部 暢子
人間文化研究機構 機構長

山田 誠二
国立情報学研究所 所長

日時 12月23日(金)
13:00~17:40

開催形式 オンライン配信
Zoomウェビナー & YouTube Live
申込締切について詳細はアライアンス事務局をご覧ください。

参加申込 2022年度シンポジウム特設サイト
<https://sympo2022.rois.jp/>
上記サイトの参加申し込み欄からお申し込みください。

プログラム

セッション	講演者	講演内容
開会挨拶	理事 楠 広計	
来賓挨拶	文部科学省(予定)	
前編講演1	ROISにおけるデータサイエンス促進の取り組みについて 機構長 藤井 良一	講演者2 デジタル・ヒューマニティーズによる新たな知の創出 →人間文化研究機構の取組 人間文化研究機構 機構長 木部 暢子
招待講演1	データサイエンスの可能性と不可可能性 総合地球環境学研究所 所長 山崎 眞一	一編講演3 知とよきよいい「価値」でチャットできる ボットエージェント 国立情報学研究所 教授 山田 誠二
一編講演2	生物多様性を生み出す遺伝子 国立遺伝学研究所 教授 北野 寛	二編講演4 生命科学における多様なデータの統合と 創知からの探査的な知の創出に向けて データサイエンス利用基盤施設 特任教授 片山 俊明
一編講演3	過去100年間の気候変動の観測と気候予測への影響 → AIによる気候予測の精度向上 国立極地研究所 特任教授 青木 輝夫	三編講演5 なぜ今、統計エキスパート人材育成か? 統計数理研究所 特任教授 千野 雅人
閉会挨拶	賛助企業・ラウンドテーブルディスカッション	

賛助企業 賛助企業本部 副本部長 笠原 龍彦

一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス
事務局・システム研究機構本部広報課
mail: roissympo@ois.ac.jp

IU-REAL連携企画(<https://iu-real.jp>より)

3. 環境配慮への取り組み

本学は、社会及び環境への配慮の方針として、「総合研究大学院大学葉山キャンパスにおける環境方針(<https://www.soken.ac.jp/outline/disclosure/agreement/cat1728/>)」を定めており、地球温暖化対策への取り組みを行っている。

環境報告書

本学では、令和3年度より「環境報告書」を作成し、環境方針及び環境取組体制、環境配慮活動等を公表している。

<https://www.soken.ac.jp/outline/disclosure/agreement/cat1728/>



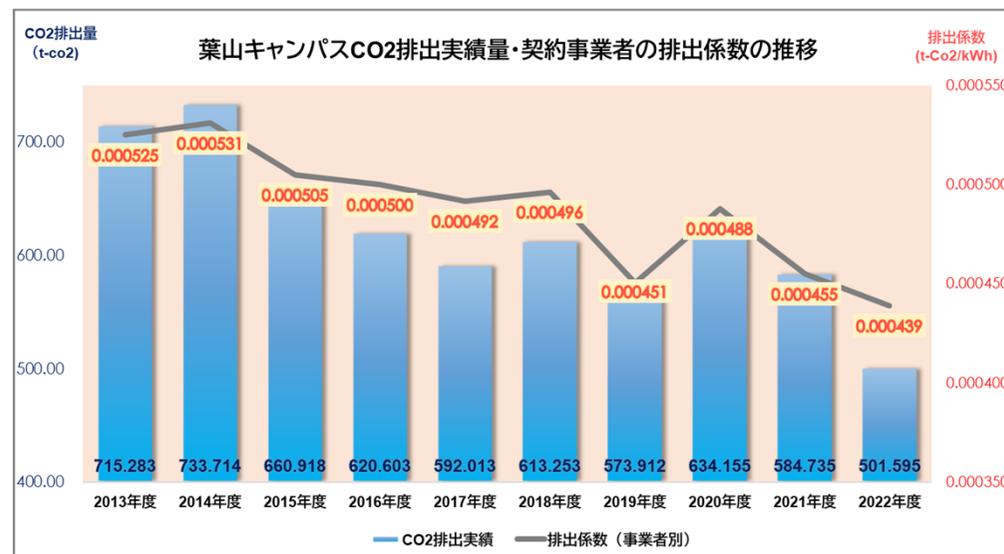
環境報告書2022

葉山キャンパスCO2排出量の状況

令和4年度の葉山キャンパスが排出するCO2排出量は前年度比14.2パーセントの減少となった。

令和2年度に実施した共通棟の照明器具LED化改修工事に続き、令和3年度に先導科学研究科棟内の居室、共有スペースを対象に改修工事を実施したことなどによる継続的な施設設備の省エネ対策による効果や、学内における継続的な節電の取組等により、CO2排出量の削減に繋がった。

令和5年度も引き続き、本学の地球温暖化実施基本計画に基づきキャンパス内の省エネ・CO2削減を目的とする各種取り組みを推進していく。



(補足)

CO2排出係数: 1kWhの電気を供給するためにどのくらいのCO2を排出しているかを示す指標

CO2排出係数(t-CO2/kWh) = CO2排出量 ÷ 販売電力量

太陽光発電設備による自然エネルギーの活用

令和4年度において、葉山キャンパス共通棟の長寿命化改修工事を実施し、屋根防水・外壁改修等の外部改修工事と併せて、勾配屋根に設置する太陽光発電設備の更新(設備容量40kw)を行った。太陽光による安定した自家発電量の確保により購入電力量の削減を行うとともに、CO2排出量の削減に繋が、脱炭素化・再生エネルギーの活用を推進していく。



共通棟 設備容量40kw
(2023年3月更新)

4. 教育事業

(1) SOKENDAI 特別研究員制度の実施

SOKENDAI特別研究員制度（分野型）

「SOKENDAI特別研究員制度(分野型)」は、基礎研究・学術研究の将来を担う人材を育成するために、本学の学生を特別研究員として採用し、3年間に亘って研究専念支援金及び研究費を支給すると共に、研究者としてのキャリアを築く機会として、優れた学位論文研究を行って課程を修了した者に対して、大学共同利用機関における2年間の研究員ポスト(有給)を提供する制度。

本制度は、科学技術振興機構「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の助成を受けて実施するもので、特別研究員採用者には、在学中の経済的支援に加えて、研究機関・民間企業の研究職へのキャリアパスを支援するプログラムが提供される。

SOKENDAI特別研究員制度（挑戦型）

「SOKENDAI特別研究員制度(挑戦型)」は、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う人材を育成するために、既存の研究分野や研究科・専攻等の組織の枠にとらわれない独創的・挑戦的な研究を主体的に行う博士後期課程相当に在籍する学生を特別研究員として採用し、研究奨励費及び研究費を支給する制度。

なお、本制度は、国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業の助成を受けて実施する。

【研究分野及び対象コース(専攻)】

	研究分野	対象コース(専攻)
情報・AI	情報に関する原理・技術(統計学を含む)に関する研究、人工知能に関する研究又はそれらを融合した研究	統計科学、情報学
大規模先端科学	基盤機関が保有する大規模研究施設を利用した研究又は基盤機関が参画する国際的な研究プロジェクトへの参加を通じて行われる研究	天文学、核融合科学、加速器科学、物質構造科学、素粒子原子核、極域科学

【事業経費の執行状況】

(単位:千円)

事業名	採用人数	経費区分	一人あたり	執行額	財源	
					補助金	大学負担
【分野型】 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 採択額:45,933千円(補助率2/3)	24名 (情報・AI:12名) (大規模:12名)	研究専念支援金 (生活費相当額)	月額19万円	49,590	33,060	16,530
		研究費	22万円/年	5,647	4,235	1,412
		その他経費		4,028	2,215	1,813
		合計		59,265	39,510	19,755
【挑戦型】 次世代研究者挑戦的研究プログラム 採択額:43,500千円(R4) 1,588千円(R3繰越) (全額補助金)	15名	研究奨励費 (生活費相当額)	月額19万円	34,200	34,200	-
		研究費	40万円/年	5,526	5,526	-
		その他経費		1,718	1,718	-
		合計		41,444	41,444	-
		総額		100,709	80,954	19,755

(2) SOKENDAI 研究派遣プログラムの実施

本事業は、本学の教育理念である「高い専門性」「広い視野」「国際的な通用性」を持つ研究者人材の育成を推進するため、海外での短期の研究活動や、将来のキャリア構築につながる国内外での長期の共同研究等に主体的に取り組む学生に対して必要な経費を支援することを目的としている。

令和4年度は、表1のとおり、学生が主体的に行う海外での短期の研究活動及び将来のキャリア形成につながる国内外での長期の研究活動を重点的に支援した。採択された学生の研究概要は、本学Webページ(<https://www.soken.ac.jp/student-research/index.html>)参照。

【SOKENDAI 研究派遣プログラム実施状況】

	【区分①】 海外短期	【区分②】 海外長期	【区分③】 国内長期
活動目的	短期の共同研究・調査活動、 学会・研究集会での発表、海外の研究室訪問等	長期の共同研究・調査活動等	
派遣先	国外		国内
派遣期間	4週間未満	4週間以上	
助成額	1件あたり上限40万円	1件あたり上限100万円	
派遣学生数	15名	6名	5名



海外渡航ハンドブック

(参考)学生の海外派遣時の海外旅行保険の包括契約

SOKENDAI 研究派遣プログラムでは、渡航費、滞在費に加えて民間の海外旅行保険料も申請額に認められていたが、加入手続きは各自で行う必要があり、また、申請総額がプログラムの定める上限額を超え、実質的に学生が保険料の一部または全部を自己負担しているケースも見受けられた。

そこで、令和4年度から学生の海外渡航時の安全を担保するため、①SOKENDAI 研究派遣プログラムによる海外派遣、及び②海外の大学との国際共同学位プログラム協定に基づく海外派遣については、総研大法人が一括して保険会社と契約を締結し、当該学生を海外旅行保険に加入させることとした(保険料は大学負担)。包括契約となったことで、学生自身での加入手続きが不要となっただけでなく、オンラインで手続きが完結するため、事務担当者の業務負担も軽減された。

(3)総合教育科目「フレッシュマンコース」の実施

本学では、地理的に分散し運営面でも高い自律性をもつ18の大学共同利用機関が各専攻を担当しているという特殊性に配慮して、大学院課程としてはユニークな全学教育科目を設置している。

総合教育科目「フレッシュマンコース」は、入学定員100名程度の小規模な大学であることを活かして、(1)研究者を目指す全ての人が身につけるべき技術・考えるべき問題を学ぶ、(2)専門分野が異なる他者との繋がりを築くことを主たる目的とし、全専攻の新入生を対象に入学直後に実施される集中講義である。

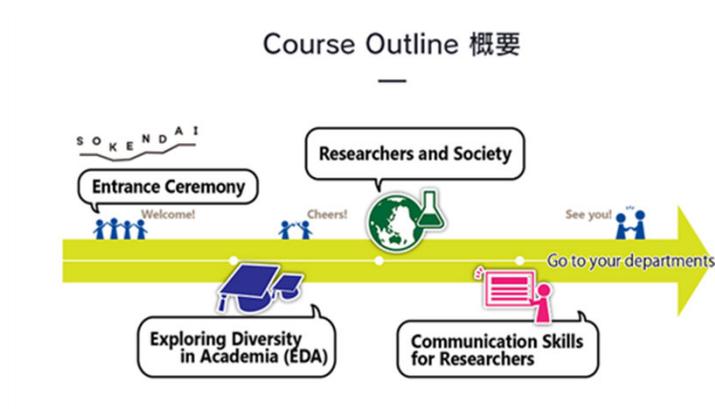
本コースは、「アカデミア探訪」、「研究者と社会」、「研究者のための“伝える”技術」の3つのセッションから構成されている。

令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、従前、合宿形式で実施していたプログラムを時間的・地理的な制約が少ないオンラインにより開催した。なお、令和5年度においては、3年ぶりに葉山キャンパスに集まり合宿形式(一部オンライン講義)で実施する予定としている。

受講者への事後アンケートでは、9割以上の参加者から、「FC全体について、研究者としてのこれからの生活に役立ちそう」という回答があり、個別回答の中では、「様々なバックグラウンドを持つ、異なる研究分野の人達と知り合えた事が貴重だった」など好評であった。

【「フレッシュマンコース」実施状況】

	実施日程	使用言語	参加者数
前学期	令和4年4月5日～8日	日本語	68名
後学期	令和4年10月4日～7日	英語	24名



Course Outline 概要

SOKENDAI Freshman Course

総研大フレッシュマンコース

The Freshman Course is an online course, specially designed for newly-enrolled students of SOKENDAI. This course has two objectives: (1) To acquire basic knowledge and skills required for all researchers; and, (2) To understand the SOKENDAI's broad range of intellectual fields, and create a network beyond your research field. The course consists of three main sessions: "Exploring Diversity in Academia (EDA)," "Researchers and Society," and "Communicating Skills for Researchers."

フレッシュマンコース (FC) は、新入生を主な対象としたオンライン集中講義です。このコースでは、次の2つのことを主な目的とします。第一に、研究者を目指すすべての人が身につけるべき技術・考えるべき問題を学ぶこと。第二に、総研大ならではの知的広がりに触れる中で、異なる分野の人とのつながりを築くこと。本コースは、「アカデミア探訪」、「研究者と社会」、「研究者のための“伝える”技術」の3つのセッションから構成されています。

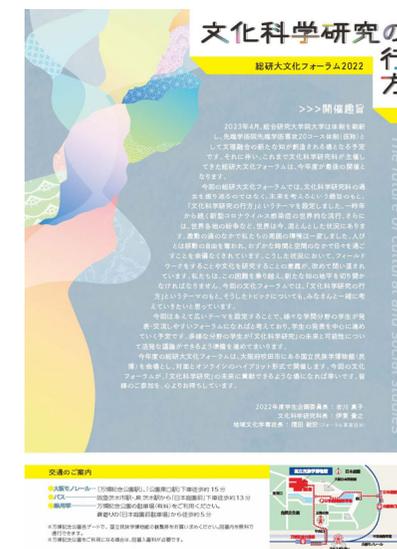
総研大フレッシュマンコーストップ画面

(4)「研究科合同セミナー」の実施

研究科・専攻を横断する全学的な教育研究事業として、学生により広い学問的視野を持たせることを目的とする研究科合同セミナーを開催した。

【「研究科合同セミナー」実施状況】

名称 (実施研究科)	実施内容	日程・場所
総研大文化フォーラム 2022 (文化科学研究科)	本フォーラムは、文化科学研究科が平成28(2016)年から開催してきた事業で、今年度が最後の開催となったが、文化科学研究科の過去を振り返るのではなく、未来を考えるという趣旨のもと「文化科学研究の行方をテーマに基調講演及び各専攻の学生による研究発表が行われた。	令和4年10月1日 国立民族学博物館 (対面・オンライン併用)
生命科学リトリート (生命科学研究所・ 先導科学研究科)	総研大の生物学を主とする専攻の教員と学生が一堂に会し学術的交流を深めることで、生物学をより大きな視点で捉えこれからの生物学の発展に貢献できる人材の教育を目的に会議を英語で行うことで、国際通用性の向上を図り、学生委員の企画と進行のもと、学生の研究発表(口頭、ポスター)と意見交換会が行われた。学生教員合わせてオンライン97名、現地開催70名が参加した。	令和4年12月20日～21日 (対面・オンライン併用)



総研大文化フォーラム2022のポスター

5. 教育連携・教育関連事業

(1) 国際教育連携の構築・実施

国際教育連携に関しては、アジア諸国を含めた国際的な若手研究者の人材育成に寄与するため、「アジア冬の学校」を開催した。



国立天文台「SOKENDAI Asian Winter School 2023」
(https://guas-astronomy.jp/winter_school.html)

【国際教育連携の構築・実施状況】

名称(実施研究科)	実施内容	日程・場所
国立天文台 アジア冬の学校 (物理科学研究科(天文科学専攻))	天文学の各分野における最先端の研究をリードする教員8名により、銀河進化と銀河団、惑星形成、太陽、銀河考古学など幅広いテーマをカバーする集中講義を実施した。	令和5年2月7日～9日 (オンライン開催)
分子科学研究所 アジア冬の学校 (物理科学研究科(構造分子科学専攻・機能分子科学専攻))	令和4年度は、テーマを「Challenges for New Frontiers in Molecular Science : From Basics to Advanced Researches」として、分子科学研究所において分子研教員による講義及び参加者によるポスター発表を行った。インターンシップ生(IIPA:分子研アジア国際インターンシッププログラム)4名、マレーシアのマラヤ大学から2名、総研大生13名、広島大学1名、講演者2名、若手研究者を含めた教職員5名の計27名で実施した。	令和4年12月21日

(2) 国際共同学位プログラムの構築・実施

本学では、海外の研究環境を活用して学生の研究力を培い、学位論文研究の幅を広げるとともに、若手人材の国際流動性を高めることを目的として、海外の高等教育機関と協定を締結し、一人の学生に対して双方の機関の教員が共同で学位論文指導を行う「国際共同学位プログラム」を推進している。

令和4年度は、下記の国際共同学位プログラムを実施した。

ダブルディグリー(受入:1名)、デュアルディグリー(コチュテル)(派遣:2名)、国際共同論文指導(受入:1名)

【本学と国際共同学位プログラムに関する協定を締結している海外の高等教育機関】

国名	プログラム類型	機関名
タイ	ダブルディグリー	ヴィダヤシリメディー科学技術大学院大学
ジョージア	ダブルディグリー	ジョージア工科大学
フランス	デュアルディグリー(コチュテル)	エコール・サントラル・ナント
フランス	デュアルディグリー(コチュテル)	パリ・サクレー大学
フランス	デュアルディグリー(コチュテル)	ソルボンヌ大学
イタリア	デュアルディグリー(コチュテル)	ボローニャ大学
中国	国際共同論文指導	西南交通大学

6. 研究事業

(1) 複雑適応系進化学研究部門プレリサーチ

令和4年度は、統合進化科学研究センターが令和5年4月に新たに設置する複雑適応系進化学研究部門のプレリサーチを公募し、11件採択して研究を実施した。

【本事業の趣旨・目的】

人の経済・社会活動が地球規模の変容をもたらす現代、その複雑な課題の解決に向けた基盤研究が切に求められている。このような課題を考察するうえで、非生物・生物のあらゆる階層・環境・人間社会が一つの集合体を成していると捉える包括的な視点が必要である。生態系はもちろんのこと、人間活動の多大な影響力の背後にある科学技術そのものの発展も、生物・非生物(人工物)を含む、様々な要素間の相互作用にもとづいている。

本プロジェクトでは、複雑適応系(complex adaptive system; CAS)の概念にならない、各要素単体ではなく、多様な要素・階層間の相互関係・非線形のダイナミクスに着目し、共生・共働を促す新しい知識基盤の提供を目指す。



統合進化科学研究センター棟(葉山キャンパス)

【プレリサーチ事業の実施状況】

研究代表者	採択課題
飯田 香穂里	三浦半島におけるナチュラル・ヒストリー研究の歴史と現在(予備的調査)
印南 秀樹	研究者コミュニティにおけるブロックチェーン技術導入の可能性考察
大西 勇喜謙	分野横断的モデル流用に関する予備調査
木下 充代	三浦半島の多様な生態系におけるチョウ類の花利用と光環境適応
木下 充代	三浦半島に生息する多様な訪花行動を示すチョウ類における視覚と嗅覚の適応的進化
佐々木 顕	ネットワーク上の意見更新過程とフィルターバブル効果
田辺 秀之	キャバツウニを巡る養殖技術の開発の歴史と社会経済循環のしくみ
蔦谷 匠	ボルネオ島の熱帯雨林における人獣共通感染症の包括的モニタリング
寺井 洋平	三浦半島の環境との相互作用を介した水性生物の進化
本郷 一美	三浦半島における先史時代人類の生業活動と古環境
渡邊 崇之	社会行動の性差はどのように生み出されるのか? ~分子メカニズム・神経機構・脳発達の包括的理解に向けたプレリサーチ

(2) 東京大学三崎臨海実験所との連携

➤ 連携協力に関する協定書の締結

統合進化科学研究センターでは、統合進化科学の重要な視点である「社会」との関連をより明確にし、人間社会の諸問題の解決をめざす進化研究を強化する取組みとして、統合進化科学研究センターに東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所(通称:三崎臨海実験所)と連携した研究部門「複雑適応系進化学研究部門」を令和5年4月に新設する。

複雑適応系進化学研究部門は三崎臨海実験所と今後協働していくことを見据えて、令和5年4月1日に統合進化科学研究センターと三崎臨海実験所との連携協力に関する協定書を締結した。本協定により、統合進化科学研究センターと三崎臨海実験所がそれぞれ専門とする研究・教育分野の特色を活かして連携を図り、相互の信頼と互惠の原則に基づき、学術交流を行っていく。

➤ 令和4年度第一回学生交流会の実施

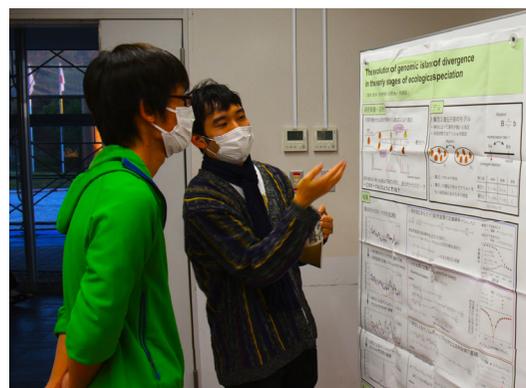
三崎臨海実験所との連携を強化し、新たな研究の方向性を探っていく第一歩として、令和4年11月2日に葉山キャンパスで統合進化科学研究センター・先導科学研究科と三崎臨海実験所による第一回学生交流会を開催した。

当日は、三崎臨海実験所から15名(教員4名、学生11名)、総研大から学生、研究員、教員合わせて29名が参加し、葉山キャンパスの実験設備(共同利用機器など)のツアー見学と参加者によるポスター発表を実施した。2時間あまりの短い時間ではあったが、学生・研究員・教員による意見交換が活発に行われた。

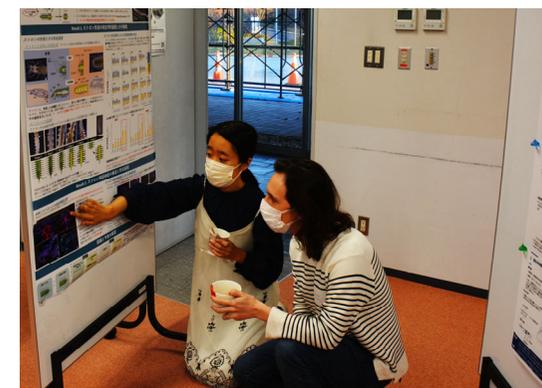


参加者による集合写真

ポスターセッションの様子



総研大学生による研究紹介



東大学生による研究紹介

(3) 統合進化科学研究センター開所記念シンポジウム

統合進化科学研究センターは、統合人間科学研究部門・多様性進化学研究部門・複雑適応系進化学研究部門(令和5年4月から開設)の3部門を設立する。令和5年2月28日に葉山キャンパス講堂において開催された本シンポジウムでは、統合進化科学研究センターの設立およびその活動を広く皆様に認知していただくために、これら3部門に関連する研究活動を紹介した。

また、基調講演では、国立遺伝学研究所の名誉教授太田朋子氏による「1世紀の進化生物学」、本学学長による「生命共生体進化学専攻がめざしたもの」と題した講演が行われた。当日は、143名(オンサイト66名、オンライン77名)の参加があった。

**統合進化科学研究センター
開所記念シンポジウム**
一人の未来を考える

統合進化科学研究センターは、広い視野に基づく生物化学の研究および科学活動の相乗的研究を推進し、人間社会の諸問題の解決をめざす新しい研究分野、「統合進化科学」を開拓することを目的とし、統合人間科学研究部門・多様性進化学研究部門・複雑適応系進化学研究部門の3部門を設立します。本シンポジウムでは統合進化科学研究センターの設立およびその活動を広く皆様に認知していただくために、これら3部門に関連する研究活動を紹介します。

日時 2023年2月28日(水)
9時開場 9時30分開演

場所 総合研究大学院大学 講堂
(本部共通棟 2階)

参加費 無料
(オンライン60名、オンサイト60名まで。要事前登録*)

講演者(敬称略)
太田 朋子 (国立遺伝学研究所名誉教授)
北野 潤 (国立遺伝学研究所教授)
三浦 徹 (東京大学三崎臨海実験所教授)
佐藤 哲 (愛媛大学准教授)
長谷川 隆子 (総合研究大学院大学学長)
木下 充代 (統合進化科学研究センター准教授)
飯田 香穂里 (統合進化科学研究センター准教授)
大槻 久 (統合進化科学研究センター准教授)
坂園 志帆 (愛媛大学准教授・2017年度育志賞受賞)
坂本 貴洋 (愛媛大学准教授・2022年度育志賞受賞)

<https://rcies.soken.ac.jp/html/symposium2023Feb28.html>

*登録方法: 氏名、所属地、連絡先(e-mail)を入力し、あるいは住所(電話番号)、参加方法(オンラインまたはオンサイト)を明記の上、2023年2月21日までに e-mail で rcies.soken.ac.jp 宛てにご登録下さい。
ご登録いただいた情報は、シンポジウムの運営にのみ使用します。オンライン・オンサイトそれぞれ別の定員を定めた上で、受付を締め切らせていただきます。

総合研究大学院大学 統合進化科学研究センター 飯田 香穂里
TEL/FAX: 046-858-1574/1544 e-mail: rcies_kickoff@soken.ac.jp
総研大へのアクセス: <https://www.soken.ac.jp/access/>

SUSTAINABLE GOALS

【シンポジウムの実施内容】

セッション1:多様性進化学研究部門	
多様性進化学研究部門の紹介	大田 竜也(総合研究大学院大学 准教授;部門長)
野生生物における適応と種分化の遺伝基盤	北野 潤(国立遺伝学研究所 教授)
チョウ類における訪花行動の多様性 -アゲハチョウをモデルに-	木下 充代(総合研究大学院大学 准教授)
東大・三崎臨海実験所における進化動物学研究的の試み	三浦 徹(東京大学三崎臨海実験所 教授)
セッション2:複雑適応系進化学研究部門(令和5年4月から開設)	
複雑適応系進化学研究部門の紹介	飯田 香穂里(総合研究大学院大学 准教授;部門長)
歴史からみる科学の知・無知生産	佐藤 哲(愛媛大学 教授)
複雑な社会生態系システムの本質的転換を促す科学ートランス ディシプリナリー科学によるダイナミックな知識生産	
セッション3:育志賞受賞者による講演	
ミドリイシ属サンゴの産卵時期の違いに関わるゲノム領域の探索	坂園 志帆(2017年度育志賞受賞)
局所適応による遺伝的分化のダイナミクス	坂本 貴洋(2022年度育志賞受賞)
セッション4:統合人間科学研究部門	
統合人間科学研究部門の紹介の紹介	大槻 久(総合研究大学院大学 准教授;部門長)
ヒトの協力進化メカニズムの理論的研究	

7. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究事業

令和4年度は、高校と連携した教育支援活動や、一般向けのセミナー、並びに、自治体と連携した社会連携活動等を実施した。

【社会連携事業の実施①】

タイトル	実施内容など	実施日
高専生による小型加速器製作を主体とした社会連携事業 （「Maker Faire Tokyo2022」出展）	東京ビックサイトで「Maker Faire Tokyo 2022」が開催され、小山工業高等専門学校の加速器製作チーム「アテナ」が出展。本学では、社会連携事業「高専生による小型加速器製作を主体とした社会連携事業」の一環として、高エネルギー加速器科学研究科加速器科学専攻の教員・学生を中心に、同チームの取り組みを支援した。	令和4年9月 3～4日
小型宇宙線検出器を用いた 科学実験教育・アウトリーチ活動「探Q」	ワークショップ:大阪府大阪市科学館において、「宇宙線検出器を使って、宇宙線を測定しよう!」と題して、小学生～高校生を対象としたワークショップを開催(中学生12名参加)。宇宙線検出器を用いた建物内の宇宙線測定や本事業で開発を進めた検出器の紹介を実施した。 中長期型研究:2020年度より継続して、本庄高等学校と宇宙線を使った古墳透視を目的・研究課題とした中長期型研究を実施。毎回平均10名程度の高校生が参加。	令和4年11月6日 (ワークショップ)
宙のまちで、宇宙を読み解く人々 ～宇宙から・地上から シーズン3	宇宙の研究に様々な手法があることや装置開発や解析手法の発展によって人類の宇宙に対する理解が深まっていくことを市民と共有することを目的に、Zoom Webinarを使ったオンライン講演会を3回開催した。 【第1回目(11月26日)】 参加者数:128名 ・「シミュレーションで迫るさわがしいブラックホール」 講師:野村 真理子 (呉工業高等専門学校) ・「ブラックホールだらけの銀河系」 講師:前田 良知(JAXA、総合研究大学院大学) 【第2回目(12月3日)】 参加者数:112名 ・「様々な望遠鏡で見る100億年以上前の銀河とブラックホール」 講師:伊藤 慧(日本学術振興会特別研究員、総合研究大学院大学 修了) ・「視力300万で観測する銀河中心の巨大ブラックホール」 講師:秦 和弘(国立天文台、総合研究大学院大学) 【第3回目(12月17日)】 参加者数:140名 ・「X線で見えるブラックホールの激しい活動」 講師:志達 めぐみ(愛媛大学) ・「中性子星か? ブラックホールか? 超新星爆発で分かれる大質量星の運命」 講師:滝脇 知也(国立天文台・総合研究大学院大学)	令和4年11月26日 12月3日、17日
未知への挑戦 若手が語る最先端研究2022	総研大で研究の最前線にいる大学院生が長野県飯田高校の生徒を対象に授業(講演)を行い、研究の面白さや社会における研究活動の意義を伝えるとともに、理数科生徒との交流会を行い、課題研究や進路選択に向けてのアドバイス等も行った。	令和4年11月 14～15日

7. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究事業

【社会連携事業の実施②】

タイトル	実施内容など	実施日
研究の最前線を体験する:高校生のための電波天文観測実習	研究の最前線で活躍する野辺山45m電波望遠鏡を使った観測実習を通して、自然科学に興味を持つ高校生が、研究者の日常や研究の進め方を体験し、研究最前線の雰囲気や自分の感性で受け止めることで、学習の方法や進路を見出す機会を提供することを目的として、総研大学生3名(天文科学専攻)、他大学生5名、高校生8名が参加した。また、大学院生が高校生を指導することで、高度な教育を他者へ施す経験や、自身の研究のアウトリーチを通じて、わかりやすい伝え方を習得するとともに、キャリアパスを多角的に捉えなおす機会を提供した。	令和5年3月 24~27日
次世代研究者育成を目指した地域密着型体験プログラム	次世代の若手研究者育成のために高等専門学校(高専)生を対象とした地域密着型の演習型体感プログラムを実施。核融合科学専攻の研究内容に関係の深い青森県六ヶ所村を中心としたエリアで、八戸高専に対しては『地元の研究所を体感しよう』、函館高専に対しては『キャリアや就活につながる研究所を体感しよう』という2つの異なるサブタイトルに基づき実施した。	令和5年2月 24~25日

【社会連携・社会貢献に係る諸活動の実施】

タイトル	実施内容など	実施日
横高アカデミア	本学は、地域における次世代教育の支援などを目的として、神奈川県立横須賀高校(文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)に指定)と連携して「横高アカデミア」の事業を行い、講師を派遣。本学教員が課題研究講義などの支援を実施した。	令和4年4月 以降、随時
湘南国際村アカデミア講演会 カフェ・インテグラル	『ゲノムから見たニホンオオカミとイヌの多様性の起源』 先導科学研究科 生命共生体進化学専攻 寺井洋平助教	令和4年11月 27日



高校生のための電波天文観測実習



湘南国際村アカデミア講演会

8. 学長リーダーシップ等によるその他の事業

(1) CEDセミナー2022

教育開発センター(CED)では、研究者としての能力・キャリア開発を目指す「CEDセミナー」として学振申請書準備講座や博士のキャリアセミナーなど5講座を開催した。

大学教員の教育者としての役割のこれから			研究者のビジネス英語		
講師	栗田佳代子氏(東京大学 大学総合教育研究センター 副センター長)	令和5年1月13日	講師	Jeremiah SECHRIST氏 (教育開発センター講師)	令和5年1月23日、 26日
<p>大学全入時代が到来して以来、大学教員には研究力のみならず高い水準の教育力が一層必要とされている。大学教員を目指す本学学生・教員を対象として、転換期にある大学教育の現状とこれから大学教員として求められる教育のあり方について学ぶ機会を提供し、90分×2コマという限られた時間のなかで、主にアクティブラーニング及びモチベーションについてとりあげ、体験を通じて理解を深めた。</p>			<p>海外でのインターン、ポスドク、研究職などに挑戦する際、初めて英語でカバーレターやCV・レジュメを書き、Eメールで送付するには大きな戸惑いがある。英語のカバーレターやCV・レジュメにも、一定の形式があり、読み手の関心を引く書き方にはコツがある。セミナーでは、少人数のワークショップ形式で実際に自身のEメール、CV・レジュメ、カバーレターを作成しながら、それらの書き方を学んだ。</p>		
博士人材として“生き残る”には ～自分を振り返り、未来を描こう～					
講師	山内保典氏(東北大学高度教養教育・学生支援機構准教授)				令和5年2月20日
<p>近年、社会の抱える諸課題がますます複雑かつ多様になる中で、博士人材は、研究者としてのみでなく、高度な専門能力を持ち、課題を発見し課題解決に向けたプロジェクトを企画・実行できるイノベーション中核的人材として、国際的な期待が高まっている。博士課程で習得する、研究を通じたコラボレーションや、専門的知識に基づく課題解決のスキルは、アカデミアに限らず、社会のあらゆる場で活用できるスキル(トランスファラブル・スキル)である。セミナーでは、トランスファラブル・スキルとキャリアの関係について考えを深めるとともに、ワークショップ形式で自らの持つスキルを振り返り、自らが目指すべき博士人材像について考えた。</p>					
学振申請書準備講座			博士のキャリアセミナー:スカウト型就職支援サービスの活用		
講師	大上雅史氏 (東京工業大学情報理工学院 助教)	令和5年3月8日	講師	田中育氏(株式会社LabBase)	令和5年3月17日
<p>日本学術振興会特別研究員への申請は、研究者としての大事なスタート。セミナーでは、特別研究員申請のバイブルとして知られる「学振申請書の書き方のコツ」著者の大上雅史氏を講師としてお招きし、学振特別研究員DC1、DC2、PDへの申請を予定している総研大生と総研大基盤機関に所属する研究員を対象として、“採択される申請書”を作成するための“コツ”を紹介いただいた。</p>			<p>近年、博士課程修了者が大学や国立の研究所のみならず企業等さまざまな研究現場で活躍するケースが増えてきた。とは言え、博士学生の民間企業等への就職に関しては未だに情報が不足しがちで、どのような進路があるのか等悩みを持つ方も少なくありません。セミナーでは、理系のためのスカウト型就職支援サービスLabBaseを運営する株式会社POLの田中育氏をお招きして、企業就職に関する基礎知識やスカウト型サービスの活用法等を紹介いただいた。</p>		

(2) 寄附金の獲得等に関する取組状況

● 令和4年度「総研大基金」の受入について

令和4年度に引き続き、本学の目的を達成するための支援(SOKENDAI基金)、国際交流の支援(SOKENDAI国際交流基金)、古本募金きしゃぼん、学生支援の強化(SOKENDAI修学支援基金、継続型修学支援基金)の寄附募集活動を実施した。

令和4年度の総研大基金の寄附額は、285千円となった。なお、寄附者に対する利便性の向上として導入したクレジットカードで定額を継続的に課金するシステム(クレジットカード継続課金)を利用した寄附が188千円あった。

また、読み終えた本屋やDVD等の提供により、その査定換金額を寄附できる「古本募金きしゃぼん」は56千円だった。

● 総研大基金からの支援について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症禍によるオンライン開催となっていた学位記授与式が、令和4年度秋季より3年ぶりに対面開催に復したことに伴い、対面開催に必要な経費を本基金から支援を行った。

また、令和4年度は、総研大基金による支援事業であるSOKENDAI特別奨学金の支援対象となる学生はいなかったが、引き続き修学支援基金の充実を図っていく。

SOKENDAI特別奨学金事業とは・・・

本学・5年一貫制博士過程に入学する国費外国人留学生は、入学時点において、5年の在学期間の全期間ではなく、修士課程に相当する前半2年間のみが奨学金支給期間とされている。そのため、引き続き在学するにもかかわらず制度上、博士後期課程に相当する後半3年間は、奨学金の支給が打ち切られる可能性がある。

本特別奨学金は、国費外国人留学生が2年次から3年次に進級するに際し、本人の責によらず国費外国人留学生奨学金支給期間の延長ができなかった場合に、総研大基金を活用し、月額10万円(上限額)を当該学生に支援する制度。



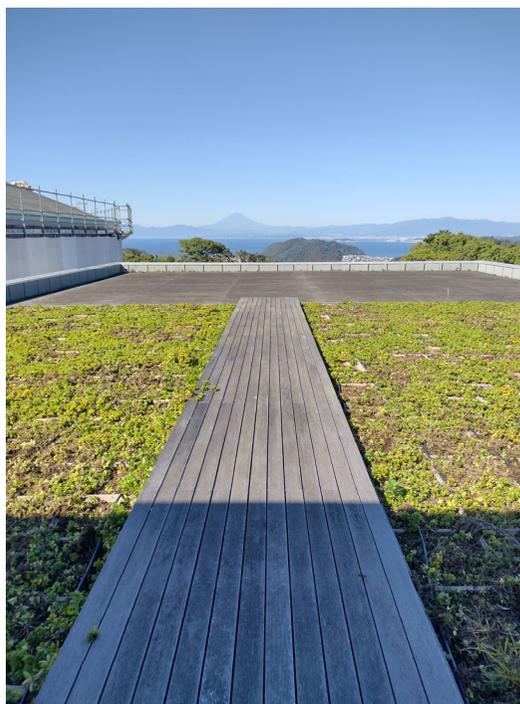
本学の寄附金Webページ

(3)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金による営繕事業

葉山キャンパス整備年次計画に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金を財源として、以下の整備を実施した。

(単位:千円)

	工 事 名	金 額
1	総合研究大学院大学(葉山)共通棟別館屋上緑化撤去 及び屋上防水改修工事	7,000
	合 計	7,000



共通棟別館屋上緑化撤去
及び屋上防水改修工事(施行前)



共通棟別館屋上緑化撤去
及び屋上防水改修工事(施行後)

(4) 目的積立金による教育研究の質の向上及び組織運営改善のための事業

葉山キャンパス整備年次計画に基づき、目的積立金を財源として、葉山キャンパス共通棟南側芝生張替、設備の経年劣化に伴う共通棟2階宿泊室浴室等改修工事等を行った。

(単位:千円)

事業名	品名・工事名等	金額
葉山キャンパス建物改修事業	(葉山)共通棟長寿命化改修(外部改修)工事 ※太陽光発電工事含む	95,920
	(葉山)共通棟別館屋上緑化撤去及び屋上防水改修工事	13,075
	計	108,995
設備整備事業	(葉山)共通棟電話交換機設備改修工事	8,250
	(葉山)非常放送設備改修工事	12,718
	計	20,968
組織運営改善事業	財務会計システム カスタマイズ 一式	1,485
合 計		131,448



共通棟長寿命化改修(外部改修)工事(施工後)



太陽光発電工事(施工後)



非常放送設備改修工事(施工後)

Ⅱ. 令和4事業年度財務諸表



《 葉山キャンパスから富士山を望む 》

1. 貸借対照表

本学の会計年度の期末における財政状態を明らかにするためすべての資産、負債及び純資産を記載したもの。

資産の部は、本学が保有する資産の状態を表している。すべての資産に占める固定資産の割合は約9割であり、土地建物・教育研究設備・図書などの固定資産が本学において重要な財産であることを示している。

負債の部は、本学における資産を他人資本により調達していることを表している。なお、資産見返負債は運営費交付金などの財源により取得した固定資産において、次年度以降に発生する減価償却費相当額を表している。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額	区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
資産の部	A	B	B-A	負債の部	A	B	B-A
有形固定資産	3,842,504	3,852,257	9,753	資産見返負債	630,950	0 ^③	△ 630,950
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	長期繰延補助金等	-	28,047 ^④	28,047
(建物)	1,105,838	1,158,688 ^①	52,850	長期未払金	20,000	11,128	△ 8,872
(構築物)	37,419	33,770	△ 3,649	固定負債合計	650,950	39,175	△ 611,775
(工具器具備品)	265,424	236,139	△ 29,285	運営費交付金債務	0	27,689 ^⑤	27,689
(図書)	296,687	291,877	△ 4,810	寄附金債務	23,706	22,099	△ 1,607
(車両運搬具)	897	429	△ 468	前受金	8,975	5,983	△ 2,992
(建設仮勘定)	6,237	1,353	△ 4,884	預り金	1,190	434	△ 756
無形固定資産	28,578	29,494	916	預り補助金等	3,173	10,071	6,898
投資その他の資産	20	79,720	79,700	科学研究費助成事業等預り金	22,620	20,016	△ 2,604
(減価償却引当特定資産)	-	79,700 ^②	79,700	未払金等	99,928	133,027	33,099
(敷金・保証金)	20	20	0	流動負債合計	159,597	219,324	59,727
固定資産合計	3,871,102	3,961,472	90,370	負債合計	810,547	258,499	△ 552,048
現金及び預金	417,890	395,156	△ 22,734	純資産の部			
未収入金	6,959	18,394	11,435	資本金(政府出資金)	4,143,907	4,143,907	0
たな卸資産	71	54	△ 17	資本剰余金	△ 973,307	△ 923,273 ^⑥	50,034
前渡金	5,694	7,545	1,851	利益剰余金	325,905	909,318	583,413
前払費用	5,336	5,830	494	(うち当期総損益)	(153,709)	(741,306) ^⑦	(587,597)
流動資産合計	435,951	426,980	△ 8,971	純資産合計	3,496,506	4,129,952	633,446
資産合計(総資産)	4,307,053	4,388,452	81,399	負債純資産合計	4,307,053	4,388,452	81,399

純資産の部は、本学における資産を自己資本により調達していることを表している。なお、資本金は国から現物出資された固定資産であり、全額、政府出資金となっている。

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について

資産の部

① 建物:対前年度 50,850千円増

前中期目標期間繰越積立金や施設費を財源として、以下の施設の改修を行ったことにより116,274千円増加した一方、既存建物等に係る令和4年度の減価償却67,096千円により対前年度52,850千円増加した。

・葉山キャンパスインフラ長寿命化工事の実施

葉山キャンパスの各施設のうち共通棟、統合進化科学研究センター棟、附属図書館棟は築20年以上を経過しており、機能の維持およびランニングコストの抑制のために計画的に長寿命化改修工事を実施する必要がある。令和4年度は最も古い施設である共通棟について屋根・外壁・建具等の改修工事及び太陽光発電設備の更新を実施した。

内容	取得価額
共通棟長寿命化改修(外部改修)工事	69,409千円
共通棟長寿命化改修(太陽光発電)工事	18,080千円

・共通棟別館屋上防水改修工事

共通棟別館屋上の防水層の劣化が進んでいたため、改修工事を実施し、新たに防水加工を施した。

内容	取得価額
別館屋上緑化撤去及び屋上防水改修工事	21,395千円

・非常用放送設備の更新

既設の非常放送設備は主要な装置やケーブル等の老朽化が著しく、災害発生時に機能しないリスクがあったため更新した。

内容	取得価額
非常放送設備改修工事	14,589千円

② 減価償却引当特定資産(新規勘定科目): 79,700千円増

「国立大学法人会計基準」の改正により、新たに「減価償却引当特定資産」という勘定科目が設けられ、施設設備の更新を行うための資金を法人の判断で計画的に資金を留保することができるようになった。令和4年度は減価償却引当特定資産79,700千円を繰入した。

負債の部

③ 資産見返債務: 630,950千円減

「国立大学法人会計基準」の改訂によって資産見返負債勘定が廃止された。

廃止となった資産見返負債勘定は、令和4年度に資産見返負債勘定の残高全額について補助金財源以外の資産見返負債勘定は臨時利益への振替処理を行ったことにより630,950千円減少した。

④ 長期繰延補助金等: 28,047千円増

補助金等については、取得後一定期間内に当該固定資産を処分した場合等に補助金交付元への返還義務が生じる場合があること、国際会計基準においても資産の耐用年数にわたって収益として認識するとされていること等から、即時に収益化せず、財源相当額を長期繰延補助金等として負債に計上し、償却資産の減価償却に応じて每期収益化することとなった。資産見返補助金等を期首に振替したことにより、長期繰延補助金等は28,047千円増加した。

⑤ 運営費交付金債務:対前年度比 27,689千円増

退職手当分の未執行額と障害学生支援分の未執行額、令和4年度収容定員未充足による国庫返納金を次年度に繰り越したことにより、対前年度27,689千円増加した。

期末残高の内訳	金額
特殊要因経費(退職手当)	23,987千円
障害学生支援	2,641千円
収容定員未充足による国庫返納額	1,062千円

純資産の部

⑥ 資本剰余金:対前年度比 50,034千円増

前中期目標期間繰越積立金・施設費を財源として取得した固定資産により123,936千円増加した一方、令和4年度の減価償却73,902千円により対前年度50,034千円増加した。

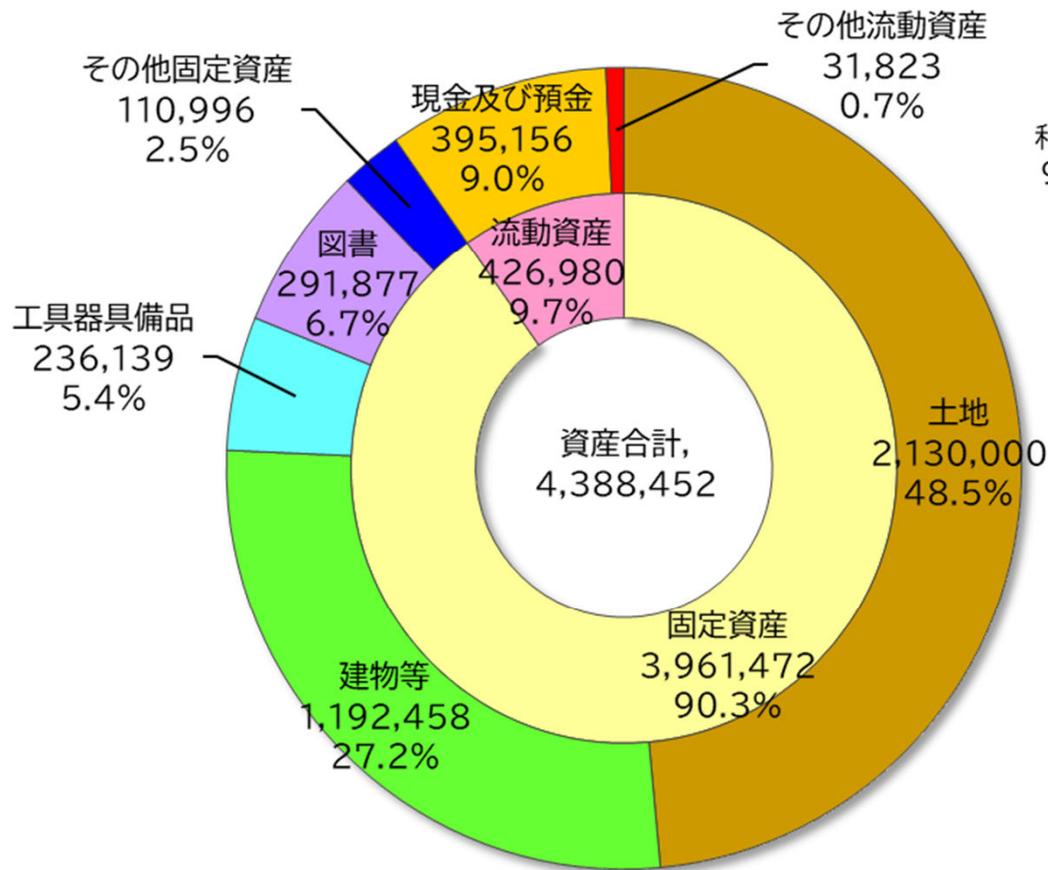
⑦ 当期総利益:対前年度比 583,413千円増

資産見返負債として計上されていた勘定科目を臨時利益に振り替えたことにより、当期総利益は741,306千円となり、対前年度比583,413千円増加した。

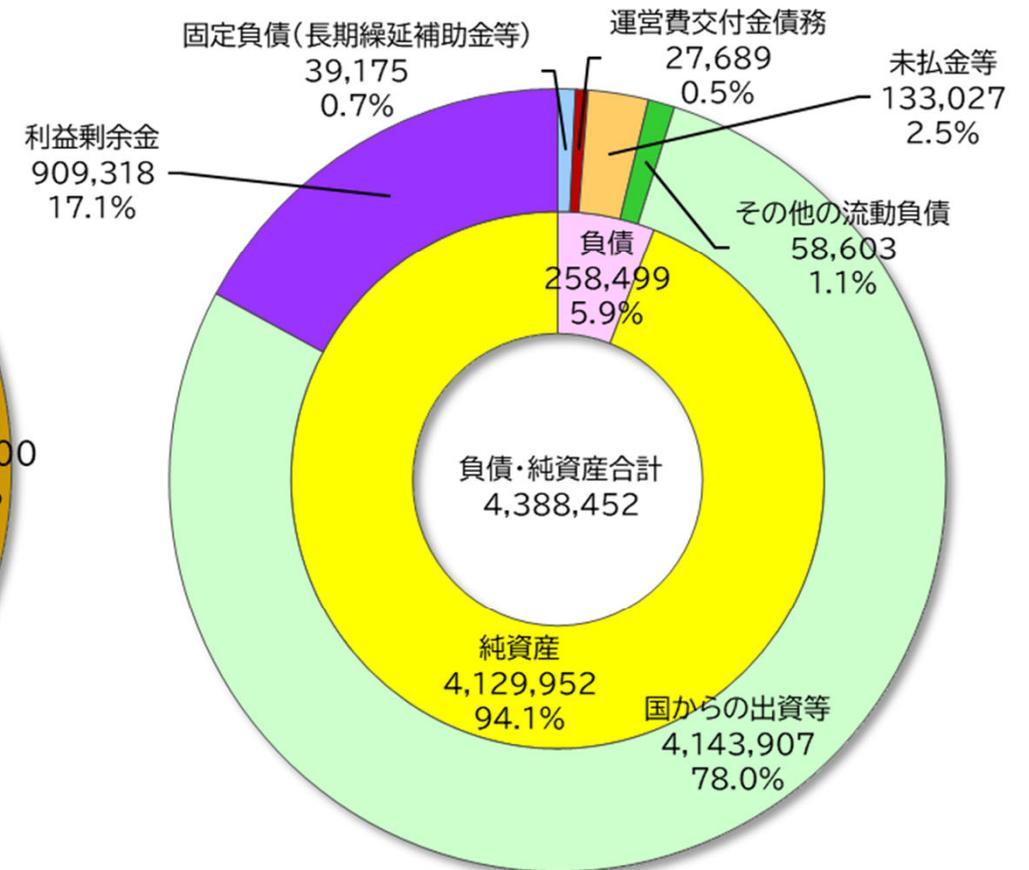
当期総利益741,306千円のうち89,062千円について、文部科学大臣に対し剰余金の繰越承認申請を行う。

(参考)貸借対照表 資産および負債・純資産の構成内訳について

令和4事業年度 資産構成 (単位:千円)



令和4事業年度 負債・純資産構成 (単位:千円)



2. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにすることを目的に、一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して、当期総利益(又は当期総損失)を表示したものの。

費用の側には、教育、研究等の目的別に費用を計上している。

収益の側には、国からの交付金や学生納付金、受託研究等による収益等を財源別に計上している。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額	区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
経常費用 (a)	1,998,473	2,122,303	123,830	経常収益 (b)	2,108,957	2,214,240	105,283
業務費	1,821,790	1,949,113	127,323	運営費交付金収益	1,684,903	1,812,508	③ 127,605
(教育経費)	831,817	980,836	① 149,019	学生納付金等収益	262,760	267,781	5,021
(研究経費)	70,342	66,373	△ 3,969	受託研究等収益	31,779	11,470	△ 20,309
(教育研究支援経費)	147,734	150,142	2,408	寄附金収益	3,685	9,739	6,054
(受託研究費・共同研究費・受託事業費)	26,643	10,013	② △ 16,630	補助金等収益	37,623	89,696	④ 52,073
(人件費)	745,249	741,745	△ 3,504	資産見返負債戻入	66,421	0	⑤ △ 66,421
一般管理費	175,727	172,338	△ 3,389	財務収益・雑益	21,780	23,042	1,262
財務費用・雑損	954	851	△ 103				
経常利益 (b)-(a)	110,483	91,936	△ 18,547	臨時利益	33,257	612,058	⑥ 578,801
臨時損失	2,621	3,522	901	目的積立金取崩額	12,590	40,834	28,244
当期純利益(又は当期純損失)	141,119	700,472	559,353				
当期総利益(又は当期総損失)	153,709	741,306	587,597				

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考)損益計算書における対前年度増減額の主な要因について

経常費用

① 教育経費:対前年度比 149,019千円増

教育経費が前年度と比べて大幅に増加した主な要因は以下のとおり

・奨学費の増加

運営費交付金の追加配分も含めた授業料免除枠の拡大により、授業料免除許可者及び免除実績額が大幅に伸びたことにより対前年度比 38,577千円増加した。

・SOKENDAI特別研究員制度の本格化

以下の科学技術振興機構「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業を実施したことにより対前年度比 58,141千円増加した。

事業名	執行額
科学技術イノベーション創出に向けた 大学フェローシップ事業	59,265千円
次世代研究者挑戦的研究プログラム	41,444千円

② 受託研究費・共同研究費・受託事業費:対前年度比 16,630千円減

受託研究費・共同研究費・受託事業費はJST ACT-Iおよび水産資源調査・評価推進委託事業といった受託研究の研究期間が前年度末に終了したこと、受託研究費で購入した研究機器の除却により減価償却費が計上されなくなったことにより対前年度比 16,630千円減少した。

【参考】水道光熱費 35,764千円(対前年度9,218千円増)

損益計算書上は教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の他の費用科目と合算されているために現れないが、昨今のエネルギー価格高騰の影響により、水道光熱費は合計9,218千円増加した。

経常収益

③ 運営費交付金収益:対前年度比 127,605千円増

運営費交付金収益が前年度と比べて大幅に増加した主な要因は以下のとおり

・運営費交付金措置額の増加

科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業採択大学に対する授業料免除枠の増加、ミッション実現加速化経費(令和3年度は機能強化経費)増額配分等に加え、エネルギー価格高騰による光熱水費分及び授業料免除枠の運営費交付金が追加配分されたことにより対前年度比112,034千円増加した。

・国立大学法人会計基準の改訂に伴う会計処理の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴って資産見返運営費交付金勘定が廃止され、償却資産を購入時に直接運営費交付金を収益化するようになったことにより対前年度比35,608千円増加した。

④ 補助金等収益:対前年度比 52,073千円増

科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業及び次世代研究者挑戦的研究プログラムの交付額が前年度と比べて増加したことにより対前年度比52,073千円増加した。

⑤ 資産見返負債戻入:対前年度比 66,421千円減

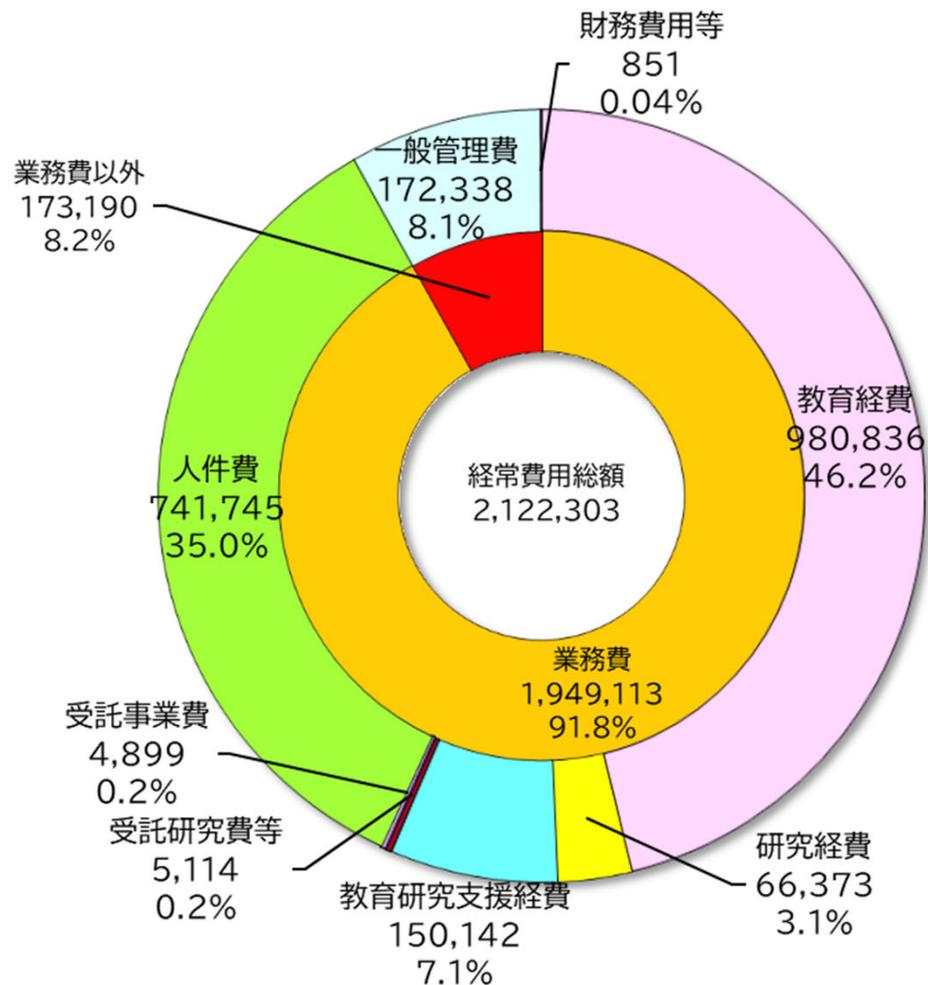
国立大学法人会計基準の改訂により令和4年度から資産見返負債勘定が廃止されたことに伴い、経常収益として「資産見返負債戻入」勘定を計上しなくなったことにより対前年度比66,421千円減少した。

⑥ 臨時利益:対前年度比 578,801千円増

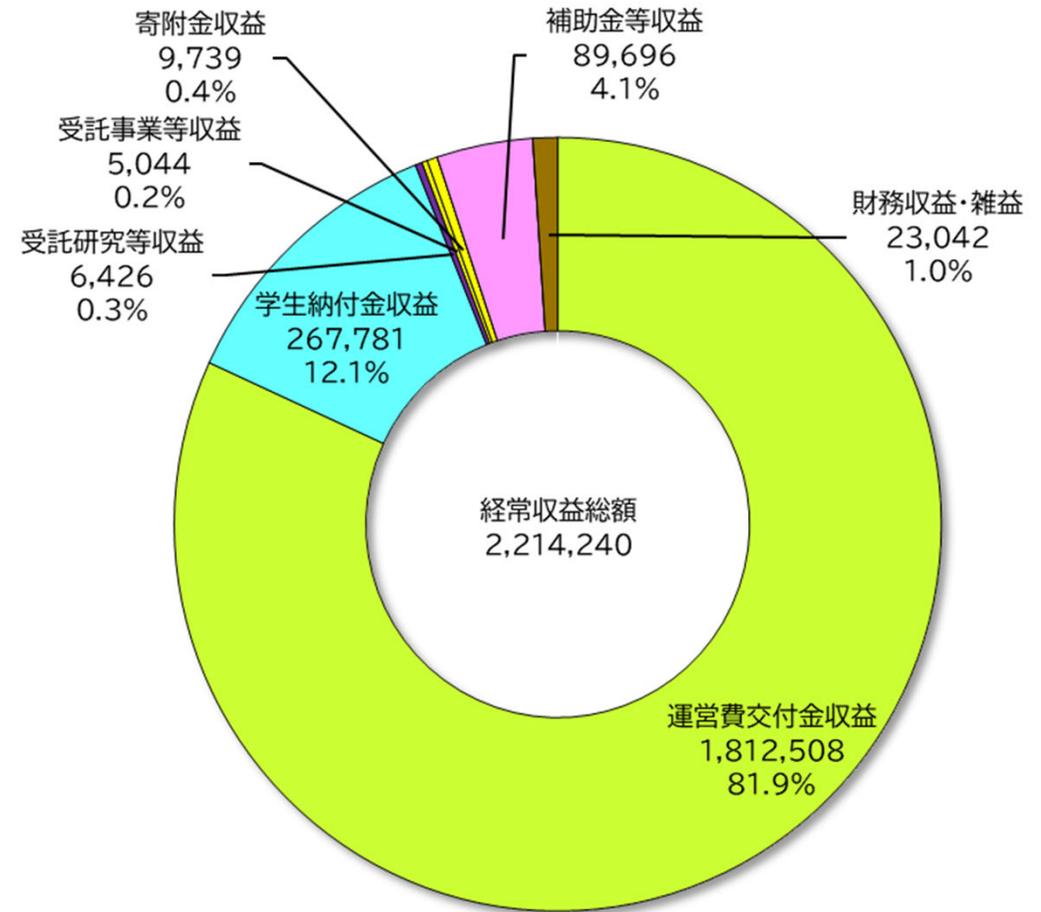
国立大学法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債勘定の廃止に伴い、資産見返補助金等を除く全ての残高を臨時利益に振り替える会計処理を行ったことにより対前年度比578,801千円増加した。

(参考)損益計算書 経常費用、経常収益の内訳について

令和4事業年度経常費用内訳 (単位:千円)



令和4事業年度経常収益内訳 (単位:千円)



3. キャッシュ・フロー計算書

本学の一会計期間におけるキャッシュ(資金)・フロー(流れ)の状況を、資金の受払という事実に着目して、一定の活動区分にて表示したもの。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A 196,675	B 234,689	B-A 38,014
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△962,621	△1,050,187	
人件費支出	△740,418	△720,803	
その他支出	△151,667	△143,366	
運営費交付金収入	1,724,798	1,840,198	
学生納付金等収入	214,959	180,152	
受託研究・受託事業等収入	30,875	15,091	
受託事業等の精算による返還金の支出	△4,235	△6,077	
補助金等収入	60,343	92,998	
補助金等の精算による返還金の支出	△48	△1,584	
寄附金収入	6,151	7,372	
その他収入	18,538	21,019	
国庫納付金の支払額	-	△123	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,915	△247,763	△77,848
定期預金の預入による支出	△630,000	△930,000	
定期預金の払戻による収入	630,000	930,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△178,921	△175,071	
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-	△79,700	
施設費による収入	9,000	7,000	
利息及び配当金の受領額	6	7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,421	△9,660	△239
リース債務の返済による支出	△8,623	△9,025	
利息の支払額	△798	△634	
資金増加額(又は減少額)	17,339	△22,733	△40,072
資金期首残高	400,550	417,890	17,340
資金期末残高	417,890	395,156	△22,734

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

本学における通常の業務実施に係る資金の状態を示している。
令和4年度は運営費交付金収入、補助金等収入が増加したことにより、入金額が増加した。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

本学における資産運用または固定資産の取得など将来に向けた教育研究基盤を確立するための投資活動に係る資金の状態を示している。
令和4年度は「減価償却特定引当資産」への繰入により出金額が増加。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

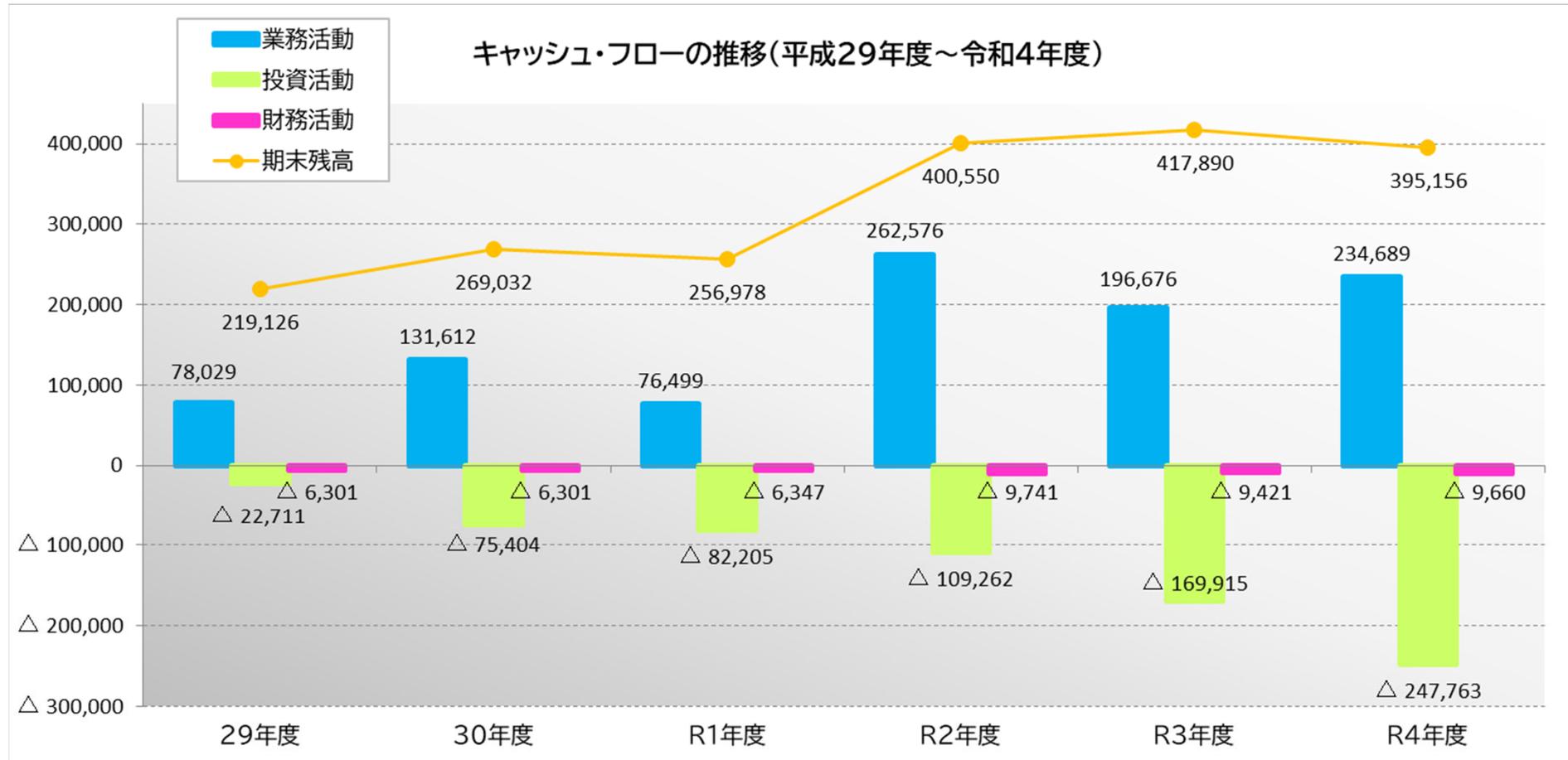
本学におけるリース債務の返済など資金調達に係る資金の状態を示している。
令和4年度はリース債務の返済額の増加により、前年度と比べて出金額が増加した。

(4) 資金期末残高

業務活動によるキャッシュ・フローによる入金額が増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの出金額が増加したため、令和4年度資金期末残高は前年度と比べて減少した。
特に「減価償却引当特定資産」の繰入による支出が新たに加わったことによる影響が大きい。

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考) キャッシュ・フロー 6か年推移



令和4年度は、「減価償却引当特定資産」の繰入による支出が新たに加わったため、投資活動によるキャッシュフローの出金額が大幅に増加した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の緩和による事業の活性化に伴い、業務活動によるキャッシュフローの出金額が増加した一方、運営費交付金収入、補助金等収入が増加したことにより、入金額が増加した。

4.国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

損益計算書には計上されないが、最終的に国民が負担するコストに係る情報を一元的に集約し、納税者である国民が本学における業務に対する評価及び判断に資するためのもの。

(令和3年度まで作成していた「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人会計基準の改訂により廃止された。)

業務費用:

損益計算書に計上される全ての費用から自己収入による収益を除いた額であり、自己収入により補填できない費用(税金により賄っている費用)を表しています。

資本剰余金等を減額したコスト:

国立大学法人固有の会計処理により、国立大学法人等の損益計算書には計上されないが、最終的に納税者である国民が負担するコストとして反映させて表しています。

機会費用:

国又は地方公共団体から財産の無償使用や政府出資等、国立大学法人等の損益計算書には計上されていないコストを表しており、これは国立大学法人が免除・軽減されなければ国民が得られると考えられる利益に相当する金額を表しています。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
I. 業務費用	1,685,578	1,753,095	67,517
損益計算書上の費用	2,001,094	2,125,826	
自己収入等(控除)	△ 315,515	△ 372,730	
II. 資本剰余金を減額したコスト等	101,509	93,557	△ 7,952
III. 機会費用	5,802	8,682	2,880
政府出資等の機会費用	5,802	8,682	
IV. (控除)国庫納付額	-	△ 123	△ 123
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,792,892	1,855,212	62,320

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

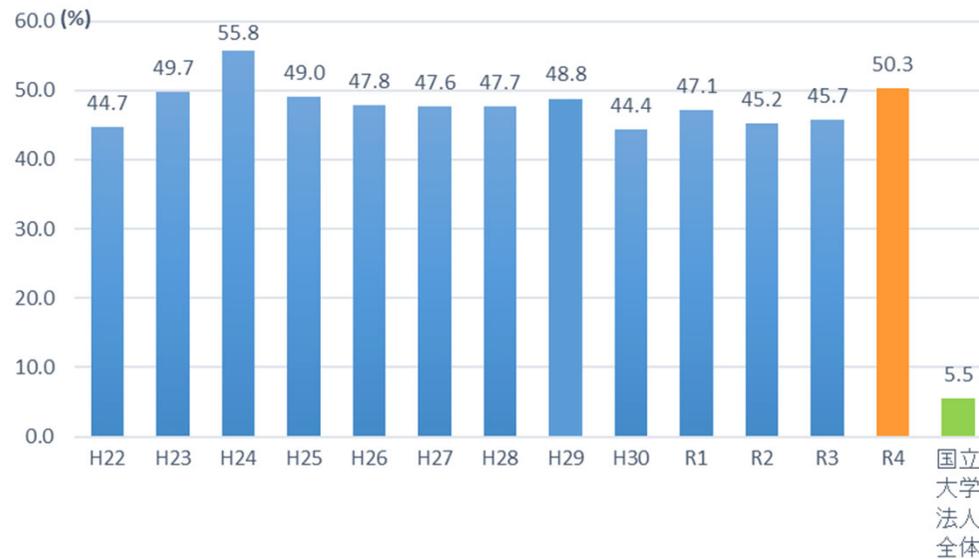
国民一人当たりの負担額 14.9 円 (1,855,212千円/人口1億2,486万1千人)令和4年12月1日現在 総務省統計局人口推計

5. 令和4事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体はR3事業年度平均値

教育経費比率

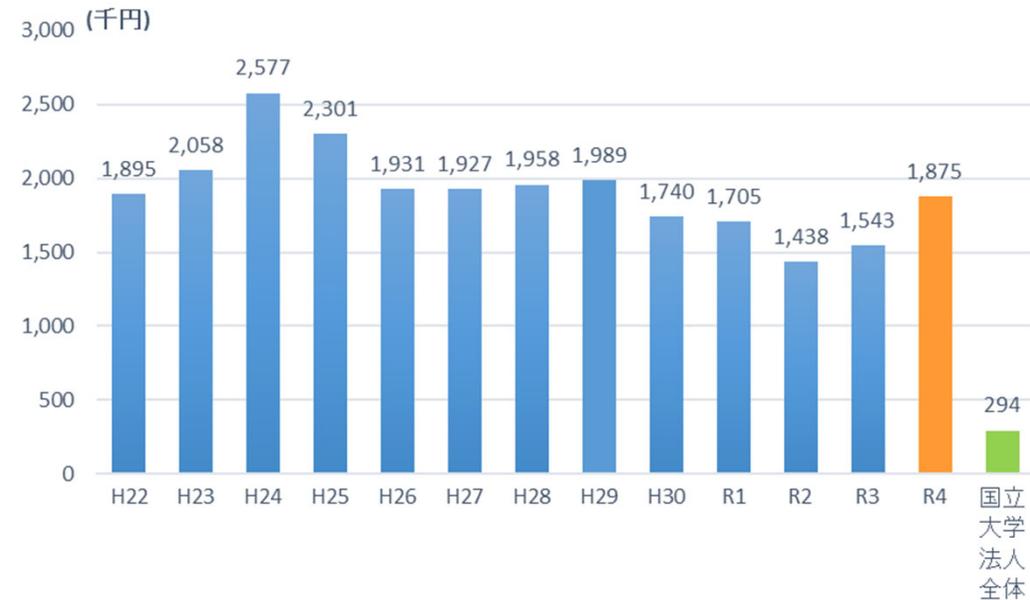
損益計算書に基づく業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標。



○教育経費比率は50.3%で、教育経費比率は毎年4割～5割で推移。本学の特徴として、国立大学法人全体の平均値と比べて業務費に対する教育経費の比重が高い。

学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの損益計算書に基づく教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。



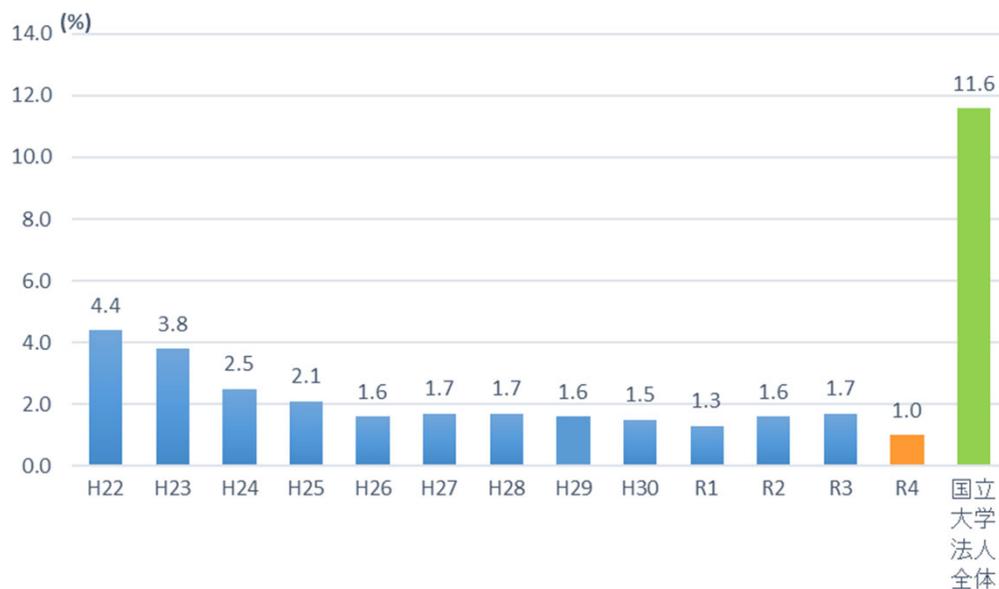
○学生一人当たりの教育経費は1,875千円で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため旅費等が減少したことにより減少したが、令和4年度は令和元年度の水準に回復した。

5. 令和4事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体はR3事業年度平均値

外部資金比率

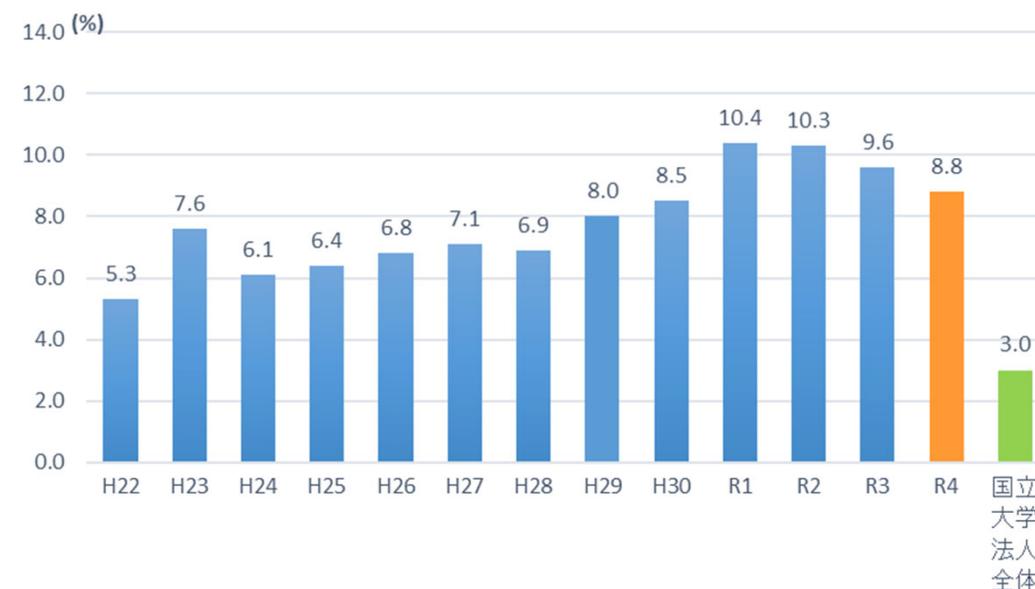
損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金(受託研究・共同研究・受託事業・寄附金)の収益比率であり、外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



○平成22年度をピークに減少しているが、平成26年年度以降は毎年1.6%前後を推移。令和4年度は受託研究の獲得が少なかったため減少。

一般管理費比率

損益計算書に基づく業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断する一指標。



○平成24年度以降、増加傾向にあったが、令和元年度以降は減少に転じた。

Ⅲ. 令和4事業年度収入・支出決算



《 葉山キャンパス共通棟ラウンジ(鈴木丘氏作「環月」) 》

1. 令和4年度運営費交付金対象事業収入

(単位:千円)

収入区分	R3年度 決算額	R4年度					対前年度 増△減
		当初予算額	学内流用予算額		決算額		
			率	率	率	率	
A	B	C	D(=C/B)	E	F(=E/B)	G(=E-A)	
基幹運営費交付金(一般運営費交付金)	1,674,417	1,680,727	1,698,352	101.0%	1,698,352	101.0%	23,935
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)	48,820	117,859	117,859	100.0%	117,859	100.0%	69,039
自己収入等	216,020	202,751	205,413	101.3%	182,210	89.9%	△33,810
検定料収入	5,649	5,678	7,427	130.8%	5,587	98.4%	△62
入学料収入	23,603	28,200	36,208	128.4%	32,994	117.0%	9,391
授業料収入	185,173	167,711	160,010	95.4%	141,841	84.6%	△43,332
雑収入	1,595	1,162	1,768	152.2%	1,788	153.9%	193
計	1,939,257	2,001,337	2,021,624	101.0%	1,998,421	99.9%	59,164

(注)外部資金、間接経費、設備整備費補助金、施設整備費補助金、特殊要因運営費交付金、目的積立金を除く。

ミッション実現加速化経費は、令和3年度までの機能強化経費に相当。

【令和3年度決算額との比較】

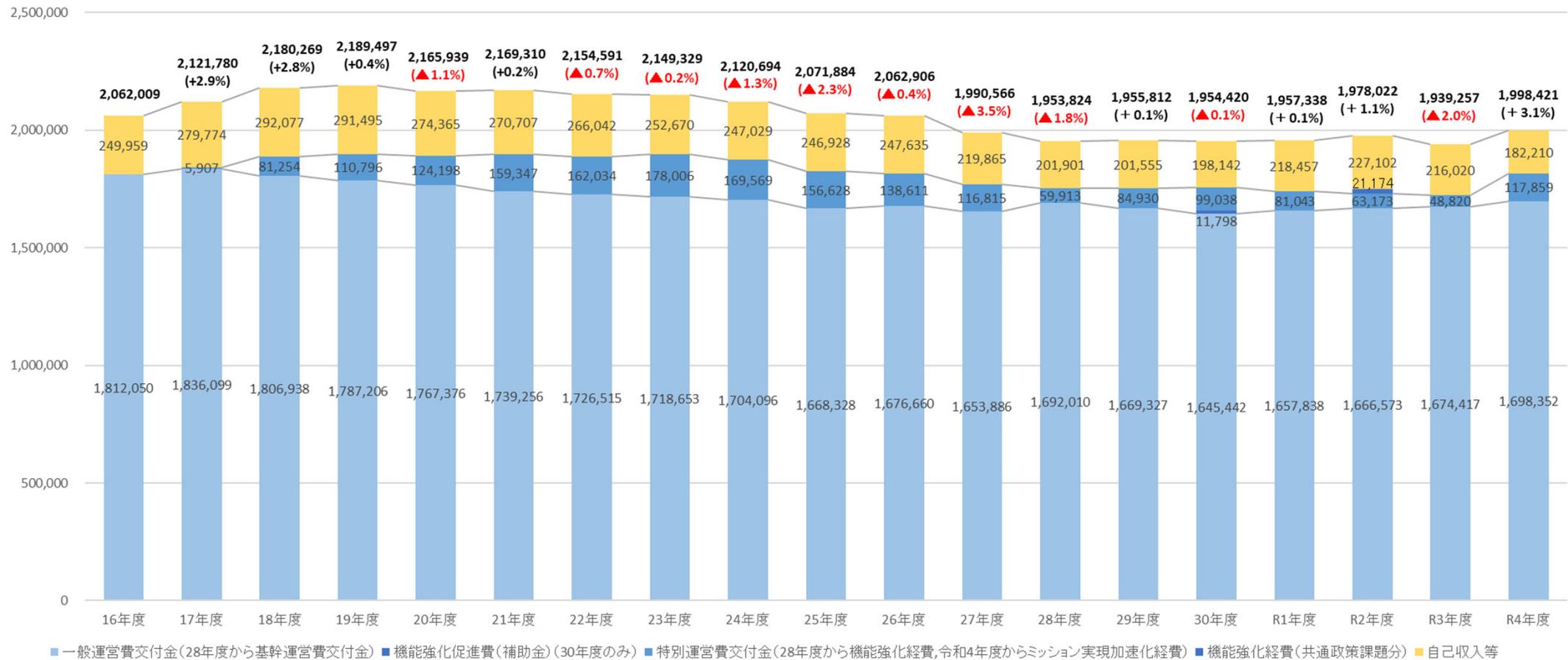
- ミッション実現加速化経費分を含む運営費交付金は92,974千円(5.4%)増加。
令和4年度は、ミッション実現加速化経費(令和3年度は機能強化経費)増額配分、授業料免除枠についてフェロシップ創設事業採択大学に対する25,720千円の措置及び14,256千円の追加配分、また、エネルギー価格高騰による光熱水費として「教育・研究基盤維持経費」3,369千円の追加配分等が増加要因となっている。
- 自己収入は、全体として▲33,810千円(▲15.7%)減少。授業料収入が、授業料免除枠の増加等により▲43,332千円(▲23.4%)減少となっている。

(参考)運営費交付金及び自己収入の推移

※ 特殊要因運営費交付金を除く

※()は対前年度比

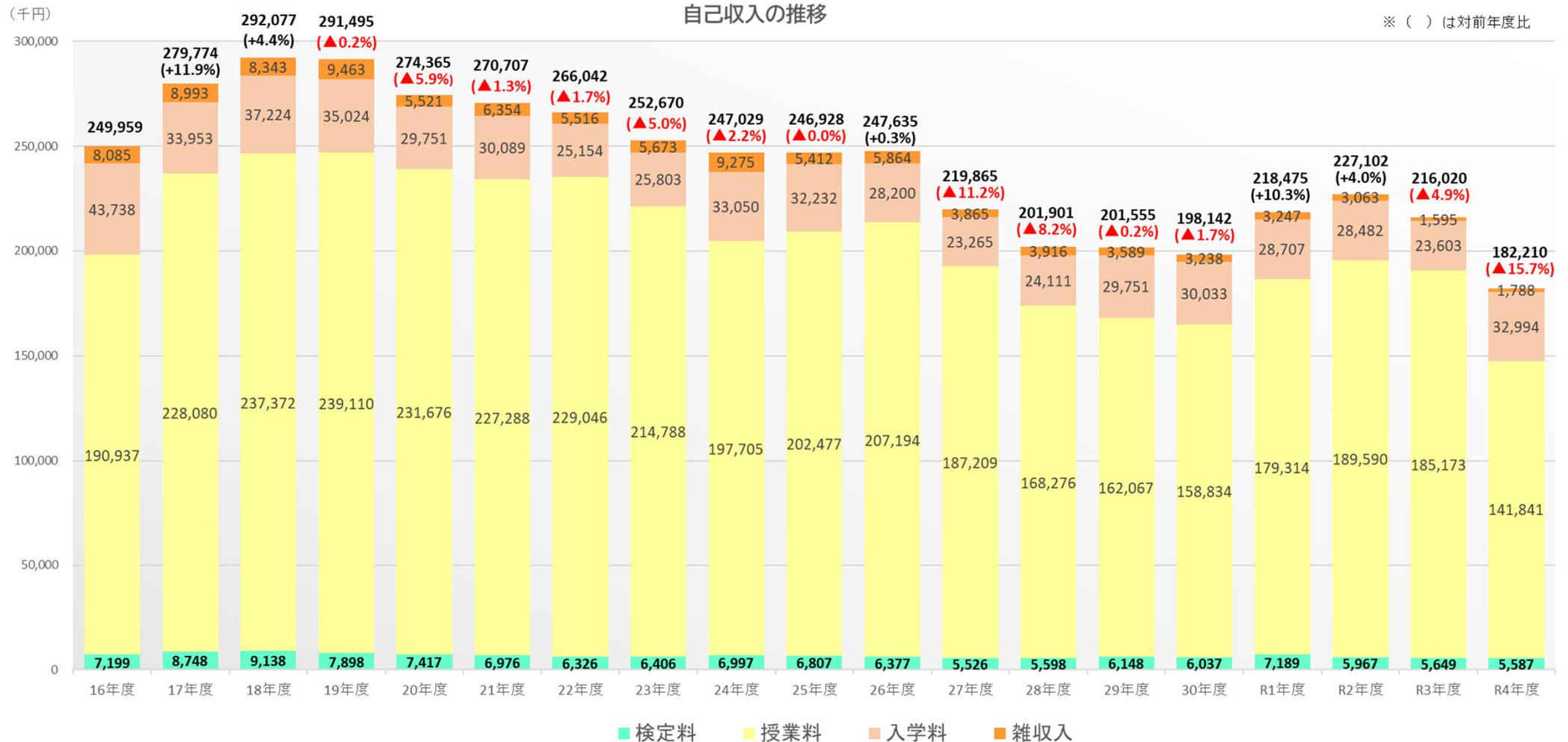
(千円)



○ 運営費交付金及び自己収入全体では、平成22年度以降減少傾向だが、令和4年度は増加。

- ① 一般運営費交付金(基幹運営費交付金)については、平成18年度以降減少傾向だったが、令和元年度から微増。
- ② 特別運営費交付金(平成28年度から機能強化経費、令和4年度からミッション実現加速化経費)については、令和4年度は増加。
- ③ 自己収入については、19年度以降減少傾向だが、令和元、2年度は微増。

(参考)自己収入の推移



○ 自己収入全体では、19年度以降減少傾向。

- ① 雑収入については、宿舍料収入の増加などにより、令和4年度は前年度比12.1%増加。
- ② 入学料収入については、令和4年度は前年度比39.8%増加。
- ③ 授業料収入については、令和4年度は基幹運営費交付金で措置された授業料免除枠の増加に伴い、前年度比▲23.4%減少。

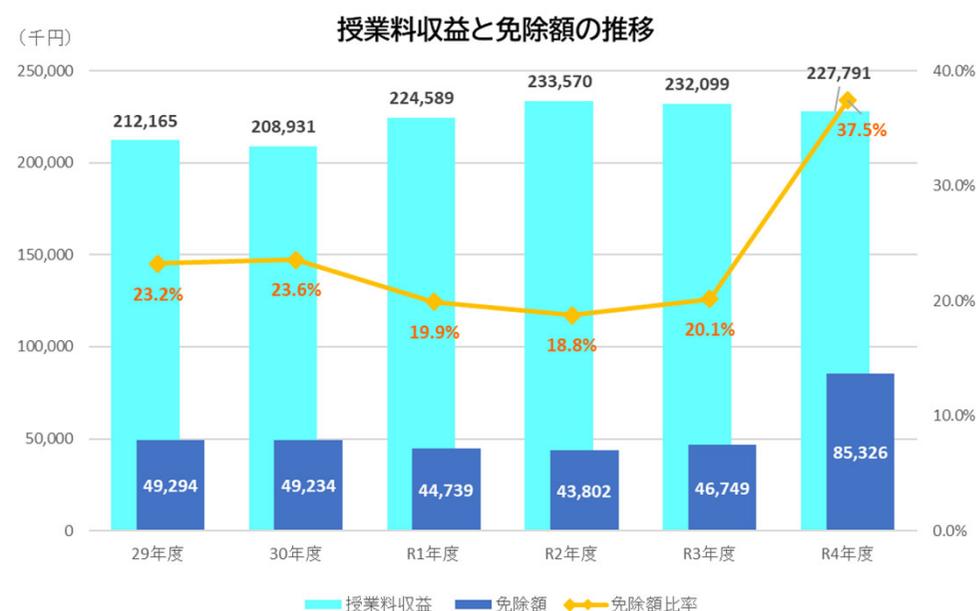
(参考)入学料及び授業料免除

(単位:人、千円)

免除区分	入学料				授業料				備考
	人数			免除額	人数			免除額	
	計	前期	後期		計	前期	後期		
全額	4	3	1	1,128	300	143	157	80,370 (※1)	
半額	-	-	-	0	2	2	-	268	
計	4	3	1	1,128	302	145	157	80,638	

※1 新型コロナウイルス感染症による家計急変を事由とした授業料免除について、令和2年度補正予算として追加配分された運営費交付金(授業料免除)により文部科学省が示した免除基準に該当する1名:536千円の免除を実施。
また、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」に係るSOKENDAI特別研究者制度(分野型)の採用者48名に対して25,718千円の免除を実施。

- 入学料免除については、入学料収入予定額の4.0%相当(4名:1,128千円)の免除を実施。
- 授業料免除については、基幹運営費交付金で措置されている年度当初の免除枠(61,621千円)に令和4年度は追加配分の免除枠(14,256千円)があり、合計の免除枠(75,877千円)に対して、延べ302名:80,638千円の免除を実施。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在学期間延長が認められた期間にかかる授業料不徴収の特別措置に対する4,688千円の免除を合わせると授業料免除額の合計は85,326千円。



2. 令和4年度運営費交付金対象事業支出

① 総括(学内予算の執行状況)

(単位:千円)

事業区分	当初予算額 a	流用後予算額 b	決算額 c	残額 d=b-c	執行率(%) e=c/b
教育経費	880,353	852,302	790,649	61,653	92.8%
専攻運営費	708,122	708,122	695,545	12,577	98.2%
教育事業	66,951	51,337	39,844	11,493	77.6%
全学教育の実施	2,000	2,000	1,199	801	59.9%
教育コース等の実施	4,110	3,993	3,737	256	93.6%
研究科合同セミナーの実施	5,900	4,140	3,937	203	95.1%
学生研究派遣事業	27,000	16,877	11,170	5,707	66.2%
アカデミック・コミュニケーション教育	4,680	4,659	4,585	74	98.4%
学生支援経費	23,261	19,668	15,216	4,452	77.4%
教育連携・教育関連事業	13,900	1,790	1,790	0	100.0%
国際教育連携の構築・実施	13,900	1,790	1,790	0	100.0%
新入生確保のための広報的事業	27,380	23,273	23,269	4	100.0%
総研大フェロシップ事業	24,000	21,144	19,755	1,389	93.4%
先導研教育設備等経費	0	2,779	2,779	0	100.0%
教育開発センター機能強化経費	20,000	11,917	7,666	4,251	64.3%
学生支援充当額	20,000	20,000	0	20,000	0.0%
ミッション実現戦略分(留保分)	0	11,940	0	11,940	0.0%
研究経費	29,550	29,550	25,027	4,523	84.7%
教員研究費	19,550	19,550	15,066	4,484	77.1%
新研究分野開拓への連携的挑戦事業	10,000	10,000	9,961	39	99.6%
教育研究支援経費	147,422	149,198	138,958	10,239	93.1%
附属図書館運営費	51,143	50,432	49,452	980	98.1%
学術情報基盤センター運営費	82,799	83,311	78,743	4,568	94.5%
本部図書館運営費	32,315	32,935	32,146	789	97.6%
情報基盤整備推進費	50,484	50,376	46,597	3,779	92.5%
分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化事業	7,500	10,500	6,067	4,433	57.8%
教育支援のための人件費	3,900	3,900	3,641	259	93.4%
全学研究教育事業の評価・広報・社会還元の推進強化事業	2,080	1,055	1,055	0	100.0%
人件費	688,349	654,811	653,586	1,225	99.8%
役員人件費	66,466	55,300	55,306	▲6	100.0%
教員人件費	217,196	191,967	191,731	236	99.9%
職員人件費	404,687	407,544	406,550	994	99.8%
管理運営経費	115,339	114,938	108,348	6,591	94.3%
共通経費	67,944	87,564	74,717	12,847	85.3%
予備費	5,000	35,356	0	35,356	0.0%
学長裁量経費(既定事項以外)	67,380	76,698	26,141	50,558	34.1%
特殊要因経費(退職手当)	23,987	23,987	0	23,987	0.0%
運営費交付金等対象支出計	2,025,324	2,024,404	1,817,425	206,977	89.8%

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

②-1 専攻運営費

専攻運営費とは、各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているもの。

(単位:千円)

研究科	専攻	収容定員	現員(注1)	当初配分額	電子ジャーナル負担分	研究科長調整	次世代採択分	その他	補正後配分額(注2)	その他配分額(注3)	配分額合計	決算額	差引額
文化	地域文化学	9	12	22,047	▲ 15	▲ 247	▲ 200	-	21,585				
	比較文化学	9	11	21,578	▲ 14	▲ 247	-	-	21,317	1,838	44,740	44,590	150
	国際日本研究	9	16	27,642	▲ 18	988	-	-	28,612	1,641	30,253	30,253	-
	日本歴史研究	9	12	26,047	▲ 10	▲ 247	-	-	25,790	910	26,700	26,700	-
	日本文学研究	9	6	21,826	0	▲ 247	-	-	21,579	1,595	23,174	23,174	-
物理	構造分子科学	19	19	30,019	▲ 397	968	▲ 900	3,657	33,347				
	機能分子科学	19	18	29,081	▲ 397	▲ 242	-	▲ 1,343	27,099	5,729	66,175	66,101	74
	天文学	19	32	39,739	▲ 161	▲ 242	▲ 1,800	▲ 1,000	36,536	5,680	42,216	40,806	1,410
	核融合科学	19	22	35,425	▲ 800	▲ 242	▲ 900	▲ 1,000	32,483	7,030	39,513	36,524	2,989
	宇宙科学	19	24	36,363	▲ 838	▲ 242	▲ 900	▲ 2,593	31,790	1,867	33,657	33,257	400
高工ネ	加速器科学	10	15	23,828	▲ 768	-	▲ 900	-	22,160				
	物質構造科学	15	12	23,454	▲ 767	-	-	-	22,687	13,106	96,863	94,574	2,289
	素粒子原子核	20	41	39,678	▲ 768	-	-	-	38,910				
複合	統計科学	19	33	40,113	▲ 33	▲ 419	▲ 900	-	38,761	1,903	40,664	40,664	-
	極域科学	13	18	30,736	▲ 952	838	▲ 900	-	29,722	2,634	32,356	31,956	400
	情報学	38	95	74,766	▲ 152	▲ 419	▲ 450	-	73,745	3,601	77,346	76,680	666
生命	遺伝学	33	46	53,244	0	786	▲ 2,700	-	51,330	11,191	62,521	59,974	2,547
	基礎生物学	33	38	49,493	▲ 398	▲ 393	▲ 900	▲ 833	46,969	3,233	50,202	50,181	21
	生理科学	33	35	48,086	▲ 397	▲ 393	-	▲ 981	46,315	7,353	53,668	53,409	259
その他	国立国語研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	150	150	150	-
	総合地球環境学研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	150	150	150	-
先導	生命共生体進化学	28	20	34,957	-	-	▲ 900	-	34,057	-	34,057	33,841	216
	合計	382	525	708,122	▲ 6,885	-	▲ 12,350	▲ 4,093	684,794	69,611	754,405	742,984	11,421

注1 現員とは、2022(令和4)年4月1日現在の在籍者数。

注2 補正後配分額とは、当初配分額から電子ジャーナル負担分、研究科長手当、次世代採択分等を整理した配分額である。

次世代採択分の学生1人当たり控除額は人文科学系200千円、理学系900千円である。

注3 その他配分額とは、当初配分額及び補正後配分額とは別に教育に要する経費として送金しているものである。

→新入生確保のための広報的経費などのうち、基盤機関において執行した方が効率的であるという観点から送金しているものである。

令和4年度は、2023年4月から先端大学院を設置し20コースとなるため、看板設置支援費として新たに加わる「国立国語研究所」及び「総合地球環境学研究所」を含めた機関に1コースあたり15万円を配分した。

※ 基盤機関における決算額及びその他配分額・配分額合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

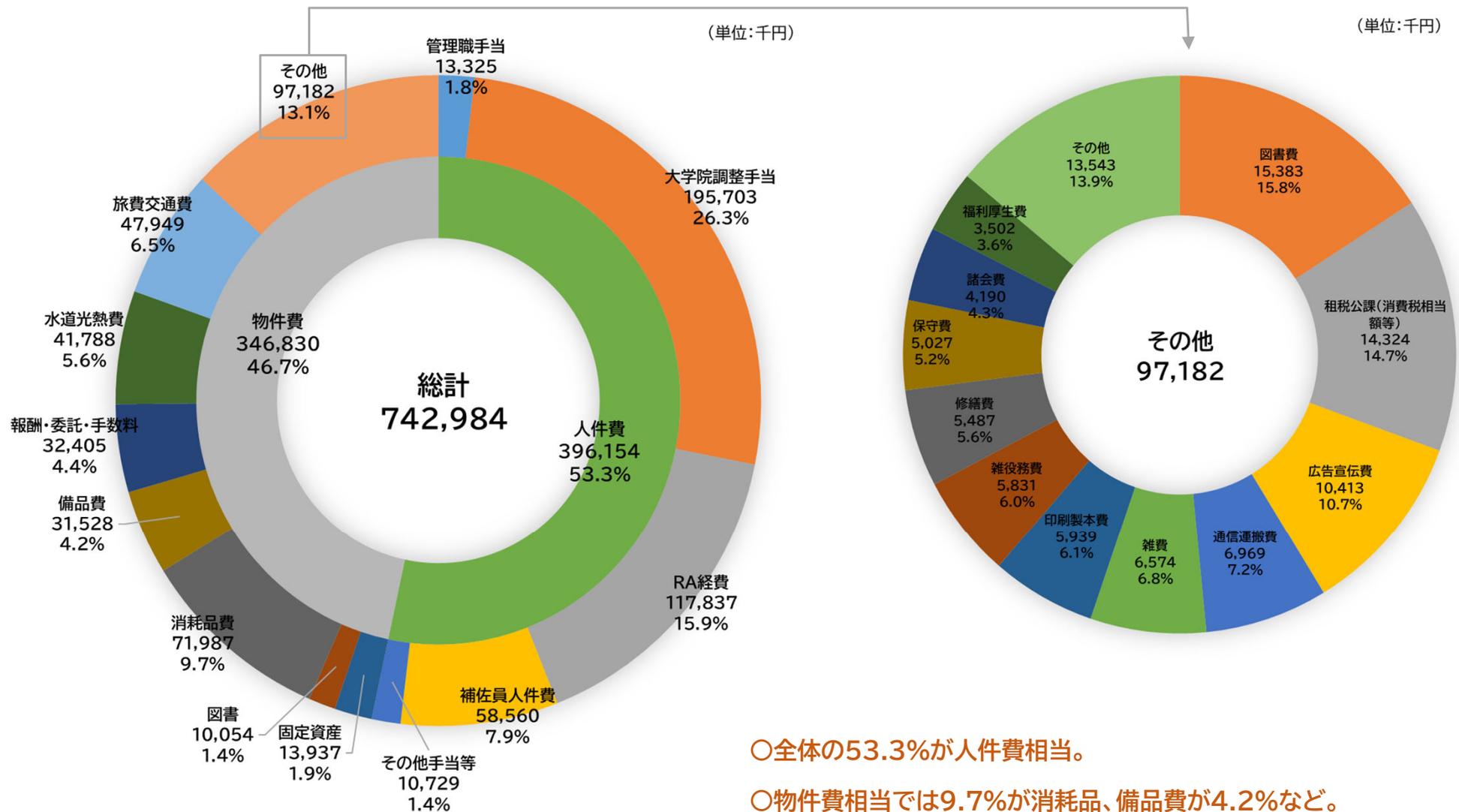
②-2 専攻運営費(各研究科・専攻の執行額内訳)

(単位:千円)

研究科/専攻名	人件費						旅費	物件費						執行額 合計
	管理職 手当	大学院 調整手当	補佐員 人件費	その他 手当等	RA経費	合計		固定資産	図書	消耗品費	報酬委託 手数料	その他	合計	
文化科学	5,595	47,410	19,598	3,714	6,657	82,974	5,686	41	5,848	5,577	6,394	18,197	36,057	124,717
地域・比較文化学	1,796	18,071	5,148	986	2,912	28,913	2,589	0	27	3,640	4,743	4,679	13,088	44,590
国際日本研究	2,116	10,555	5,270	1,277	2,692	21,910	1,254	0	3,404	951	287	2,446	7,089	30,253
日本歴史研究	882	10,799	5,068	780	14	17,544	1,157	0	0	701	560	6,737	7,999	26,700
日本文学研究	802	7,984	4,112	670	1,039	14,607	686	41	2,416	285	804	4,335	7,881	23,174
物理科学	802	41,871	6,486	629	36,117	85,905	15,183	1,244	0	18,190	15,992	40,174	75,599	176,688
構造・機能分子科学	0	0	3,556	629	24,219	28,405	4,660	1,244	0	7,560	20	24,213	33,036	66,101
天文学	0	13,716	1,415	0	1,795	16,927	4,542	0	0	4,318	7,635	7,383	19,337	40,806
核融合科学	0	16,118	1,514	0	4,603	22,235	4,059	0	0	4,908	1,449	3,873	10,230	36,524
宇宙科学	802	12,037	0	0	5,500	18,339	1,923	0	0	1,404	6,888	4,704	12,996	33,257
高エネルギー加速器科学	3,891	47,759	4,401	896	7,175	64,123	4,097	0	1,905	8,649	1,632	14,169	26,354	94,574
複合科学	1,860	38,986	14,641	0	11,583	67,070	10,687	5,740	2,236	18,087	4,261	41,219	71,543	149,300
統計科学	898	9,707	4,106	0	3,027	17,738	2,146	123	374	4,238	201	15,845	20,780	40,664
極域科学	0	8,498	0	0	1,601	10,099	3,900	2,200	301	7,119	232	8,105	17,957	31,956
情報学	962	20,780	10,536	0	6,955	39,232	4,641	3,417	1,561	6,731	3,829	17,269	32,806	76,680
生命科学	1,178	19,677	10,656	5,489	48,582	85,582	11,089	2,497	65	16,434	1,688	46,209	66,893	163,564
遺伝学	1,178	19,677	6,046	4,626	3,660	35,187	4,969	2,497	65	6,945	722	9,589	19,818	59,974
基礎生物学	0	0	882	194	20,514	21,591	2,769	0	0	5,476	760	19,585	25,821	50,181
生理科学	0	0	3,727	669	24,408	28,805	3,350	0	0	4,013	206	17,035	21,254	53,409
国立国語研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	150	150
総合地球環境学研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	150	150
先導科学(生命共生体進化学)	0	0	2,777	0	7,723	10,500	1,207	4,415	0	5,051	2,438	10,230	22,134	33,841
合計	13,325	195,703	58,560	10,729	117,837	396,154	47,949	13,937	10,054	71,987	32,405	170,498	298,881	742,984

※ 基盤機関における決算額及びその他配分額・配分額合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

②-3 専攻運営費(経費別内訳)



○全体の53.3%が人件費相当。

○物件費相当では9.7%が消耗品、備品費が4.2%など。

○水道光熱費は6.5%で前年度比48.1%増加。

③ 学長裁量経費の主な執行状況

学長裁量経費(既定事項を含む)

(単位:千円)

事項名	予算	執行額	備考
ICTシステム強化整備費	19,503	18,902	
SINET6アクセス回線共同調達	3,802	3,201	
葉山キャンパス仮想基盤更新	13,365	13,365	
サイボウズガルーン改修	211	211	
サイボウズGaroonクラウド移行	2,125	2,125	
戦略的広報展開事業	35,883	35,750	
役員人件費(広報・社会連携・渉外)	9,951	9,950	
社会連携事業	2,659	2,531	
新入生確保のための広報的事業	23,273	23,269	
SOKENDAI将来構想プロジェクト経費	25,284	24,524	
外国人インバウンド緊急対応	660	660	
海外危機管理サービス業務	321	254	
研究科長裁量経費	4,800	4,800	
次世代研究者挑戦的研究プログラム事務費	13,230	13,185	
教育開発センター教員研究費	800	551	
教育開発センターUEA個人活動経費	743	743	
先端大学院設置アンケート調査費	1,155	1,155	
各コース看板設置支援費	3,000	2,602	
宿泊施設用電化製品更新費	575	574	
合計	80,670	79,176	
学長裁量経費(留保分)	49,736	0	
学長裁量経費 合計	130,406	79,176	

学長のリーダーシップによる大学運営を行うため、基盤運営費交付金及び自己収入の7~9%以上を学長裁量経費として確保して、SOKENDAI将来構想プロジェクト経費、ICTシステム強化整備費、戦略的広報展開事業等に配分・執行した。

3. 令和4年度セグメント別損益

(単位:千円)

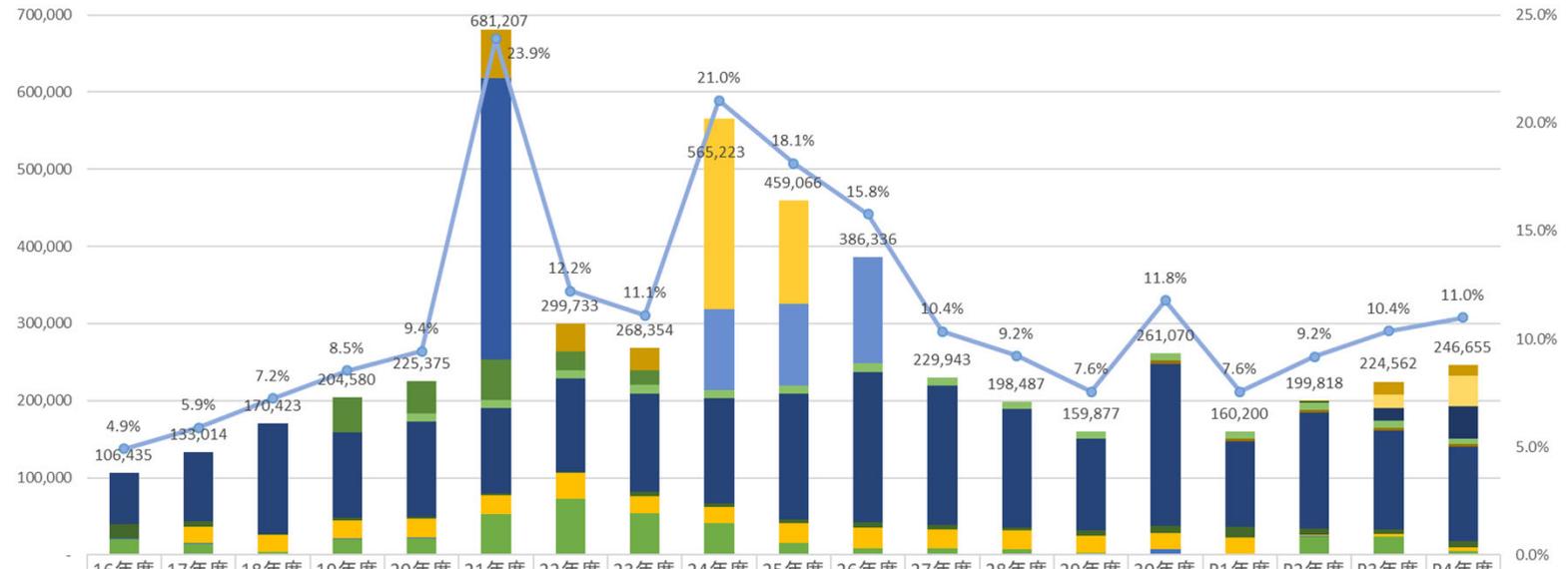
	文化科学研究科	物理科学研究科	高エネルギー加速器科学研究科	複合科学研究科	生命科学研究所	先導科学研究科	法人共通	合計
経常費用	135,369	220,535	124,415	210,091	199,566	304,197	928,127	2,122,303
業務費	134,919	219,935	124,063	209,641	199,116	303,628	757,807	1,949,113
教育経費	134,369	219,249	124,063	209,187	193,661	50,748	49,555	980,836
研究経費	550	-	-	-	-	64,020	1,803	66,373
教育研究支援経費	-	-	-	-	3,641	213	146,288	150,142
受託研究費	-	-	-	-	-	4,000	-	4,000
共同研究費	-	-	-	-	-	1,114	-	1,114
受託事業費	-	-	-	453	-	-	4,446	4,899
役員人件費	-	-	-	-	-	-	91,041	91,041
教員人件費	-	686	-	-	1,814	183,532	39,023	225,056
職員人件費	-	-	-	-	-	-	425,648	425,648
一般管理費	450	600	352	450	450	568	169,467	172,338
財務費用	-	-	-	-	-	-	634	634
雑損	-	-	-	-	-	-	217	217
経常収益	132,074	212,362	117,954	189,549	185,005	287,829	1,089,465	2,214,240
運営費交付金収益	98,419	128,571	69,827	84,837	118,576	242,741	1,069,534	1,812,508
学納金収益	30,146	65,088	33,093	75,731	52,623	9,732	1,364	267,781
受託研究収益	-	-	-	-	-	5,200	-	5,200
共同研究収益	-	-	-	-	-	1,226	-	1,226
受託事業等収益	-	-	-	598	-	-	4,446	5,044
寄附金収益	550	-	-	-	-	8,161	1,028	9,739
補助金等収益	2,958	18,702	15,032	28,381	13,806	10,536	279	89,696
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	▲6	42	35
雑益	-	-	-	-	-	10,238	12,769	23,007
経常利益	▲3,295	▲8,173	▲6,461	▲20,542	▲14,561	▲16,368	161,338	91,936
臨時損失	-	-	-	-	-	-	3,522	3,522
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	3,522	3,522
臨時利益	-	-	-	-	-	-	612,058	612,058
資産見返負債戻入(臨時)	-	-	-	-	-	-	612,058	612,058
補助金等収益(臨時)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	▲3,295	▲8,173	▲6,461	▲20,542	▲14,561	▲16,368	769,874	700,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	40,834	40,834
当期総利益	▲3,295	▲8,173	▲6,461	▲20,542	▲14,561	▲16,368	810,708	741,306

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

4. 外部資金等

(1) 外部資金(競争的補助金を含む)執行額の推移

(単位:千円)

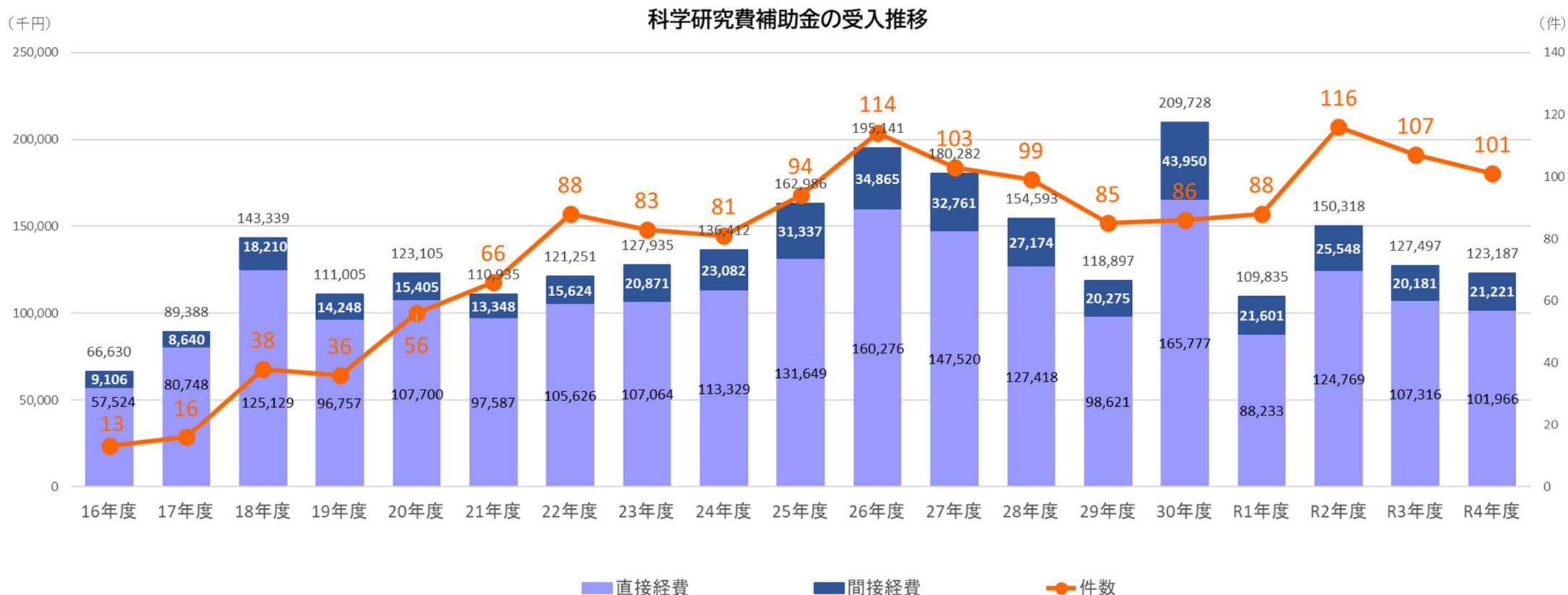


計	106,435	133,014	170,423	204,580	225,375	681,207	299,733	268,354	565,223	459,066	386,336	229,943	198,487	159,877	261,070	160,200	199,818	224,562	246,655
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	62,800	36,115	28,534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,000	14,337
教育研究高度化のための支援体制整備事業	-	-	-	-	-	365,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学院教育改革支援プログラム	-	-	-	45,370	42,350	52,492	24,000	19,229	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越した大学院拠点形成支援補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	246,157	133,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースシップ創設事業助成金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	17,704	39,510
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,012	41,443
情報機器整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,700	-	-
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	105,000	106,200	137,890	-	-	-	-	-	-	-	-
施設費(営繕事業)	-	-	-	-	10,000	10,450	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	7,000
水産関係民間団体事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,330	4,423	3,752	3,737	3,021
科学研究費補助金	66,630	89,388	143,339	111,005	123,105	110,935	121,251	127,935	136,412	162,986	195,141	180,282	154,593	118,897	209,728	109,835	150,318	127,497	123,187
寄付金	18,962	6,840	1,502	4,000	3,205	2,500	435	5,350	4,100	4,485	7,473	5,501	2,667	7,012	9,028	14,437	7,493	6,152	7,372
受託事業	-	21,537	21,467	23,335	24,248	24,241	34,277	22,165	21,394	25,161	26,042	24,360	24,551	22,783	21,984	21,135	2,208	3,913	5,045
共同研究	500	500	500	500	500	-	-	250	-	-	540	500	500	-	7,000	200	200	-	-
受託研究	20,343	14,749	3,615	20,370	21,967	52,674	72,655	53,891	41,160	15,988	8,250	8,300	7,176	2,185	-	1,170	24,131	23,547	5,200
総収入に占める外部資金割合	4.9%	5.9%	7.2%	8.5%	9.4%	23.9%	12.2%	11.1%	21.0%	18.1%	15.8%	10.4%	9.2%	7.6%	11.8%	7.6%	9.2%	10.4%	11.0%

令和元年以降、増加傾向。令和4年度は、大学フェロースシップ創設事業助成金等の補助金獲得により増加。

(2) 科学研究費補助金の受入推移

(単位:千円)



科学研究費補助金は、独立行政法人日本学術振興会から研究者個人等に対して支給される補助金であるため、大学に交付されるものではないが、大学の研究基盤における大きな財源となっている。

令和4年度は、123,187千円の科学研究費補助金が日本学術振興会から交付され、21,221千円は間接経費として研究環境の改善や研究支援に活用。